

# 東京 2020

## アクション&レガシープラン 2016

～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～



2016 年 7 月

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

# アクション&レガシープラン 2016

## 目次

第一章 はじめに .....	5
1. アクション&レガシープランについて .....	5
(1) オリンピック・パラリンピックと東京・日本の歩み .....	5
(2) アクション&レガシープランとは .....	7
(3) 大会ビジョンとの関係 .....	8
2. オールジャパンでの取組 .....	8
(1) オールジャパン .....	8
(2) 各関係団体の取組 .....	9
(3) 組織委員会の取組 .....	10
3. 各柱を横断する視点 .....	11
3-1. 参画 .....	12
(1) 東京 2020 参画プログラム（仮称）とは .....	12
(2) 参画プログラムの対象となるアクション .....	12
(3) 参画プログラムのマーク .....	13
(4) 展開スケジュール .....	14
3-2. パラリンピック .....	15
(1) パラリンピックの目指すもの .....	15
(2) 日本の現状と課題 .....	16
(3) 東京 2020 パラリンピック競技大会開催の重要性 .....	17
(4) 東京 2020 大会を通じて目指すもの .....	18
3-3. 2020 年前後 5 年間の大規模大会との連携 .....	20
(1) 基本的な考え方 .....	20
(2) 連携の意義 .....	21
4. 今後の取組 .....	22
5. 本レポートの構成 .....	23
第二章 スポーツ・健康 .....	25
1. 基本的な考え方 .....	25
2. 現状と課題 .....	25
(1) 国民とスポーツ・健康 .....	25
(2) アスリートとスポーツ・健康 .....	26
(3) パラリンピックとスポーツ・健康 .....	27
3. レガシー .....	28

(1) スポーツの力でみんなが輝く社会 .....	28
(2) 三つのテーマ .....	28
4. アクション .....	30
(1) 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けて .....	30
(2) アスリートが活躍する社会の実現に向けて .....	33
(3) パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けて .....	34
5. 今後の取組の方向性 .....	36
第三章 街づくり・持続可能性 .....	38
1. 基本的な考え方 .....	38
2. 街づくり .....	40
(1) 現状と課題 .....	40
(2) レガシー .....	41
(3) アクション .....	43
3. 持続可能性 .....	46
(1) 現状と課題 .....	46
(2) レガシー .....	47
(3) アクション .....	49
4. 今後の取組の方向性 .....	51
第四章 文化・教育 .....	53
1. 基本的な考え方 .....	53
2. 文化 .....	53
(1) 現状と課題 .....	53
(2) レガシー .....	55
(3) アクション .....	56
(4) 東京 2020 文化オリンピックアードの展開 .....	60
3. 教育 .....	61
(1) 現状と課題 .....	61
(2) レガシー .....	62
(3) アクション .....	63
(4) 教育プログラムの展開 .....	66
4. 今後の取組の方向性 .....	67
第五章 経済・テクノロジー .....	69
1. 基本的な考え方 .....	69
2. 経済 .....	69
(1) 現状と課題 .....	69
(2) レガシー .....	70

(3) アクション .....	71
3. テクノロジー .....	75
(1) 現状と課題 .....	75
(2) レガシー .....	76
(3) アクション .....	77
4. 今後の取組の方向性 .....	82
第六章 復興・オールジャパン・世界への発信 .....	83
1. 基本的な考え方 .....	83
2. 復興 .....	84
(1) 現状と課題 .....	84
(2) レガシー .....	85
(3) アクション .....	86
3. オールジャパン .....	87
(1) 現状と課題 .....	87
(2) レガシー .....	88
(3) アクション .....	88
4. 観光 .....	90
(1) 現状と課題 .....	90
(2) レガシー .....	91
(3) アクション .....	91
5. 世界への発信 .....	93
(1) 現状と課題 .....	93
(2) レガシー .....	93
(3) アクション .....	94
6. 今後の取組の方向性 .....	95

## 東京 2020 アクション&レガシープラン 2016

～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～

### 第一章 はじめに

「オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある。」

大会そのものに参加するのはアスリートですが、オリンピック・パラリンピック大会への関わり方は様々です。2020 年に向けてオールジャパンで盛り上げていくため、大会に関連する多くの企画・イベントを全国で行い、一人でも多くの方、出来るだけ多くの自治体や団体等に、東京 2020 大会に参画して頂きたいと考えています。

東京 2020 大会の大会ビジョンでは、“スポーツには世界と未来を変える力がある。1964 年大会は日本を変えた。東京 2020 大会は世界に改革をもたらす大会とする。”との目標を掲げています。世界中の最高のアスリートが集う世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックには無限の力があります。その力で、東京 2020 大会をきっかけに、東京、日本そして世界をより良くし、聖火リレーのように、次代を担う子供たちにその灯を手渡したいと考えています。

東京 2020 大会に一人でも多くの方に 参画して頂き（アクション）、そして東京 2020 大会をきっかけにした成果を 未来につなげる（レガシー）のための取組が、「アクション&レガシープラン」です。

### 1. アクション&レガシープランについて

#### (1) オリンピック・パラリンピックと東京・日本の歩み

- ・ 第一回の東京オリンピック・パラリンピックは 1964 年ですが、その 24 年前の 1940 年に幻の東京オリンピックが予定されていました。
- ・ 結果的には、国際情勢が不安定となり中止となりましたが、1940 年大会は、明治の開国以来の発展した日本の姿を、そして 1923 年の関東大震災から復興した東京の姿を世界に示したいということが招致の理由でした。

- 1964年大会は、戦後の焼け野原から復興・復活した東京・日本の姿を世界の人知ってもらう機会となり、また、日本がその後高度成長期に入っていく一つのきっかけともなりました。
- その後、日本は高度成長期を経て、成熟国家に向け歩んできましたが、2011年には東日本大震災が発生し、その復旧・復興という試練に直面しました。東京2020大会は、前大会から半世紀を経て、東京・日本がオリンピック・パラリンピックとどう向き合うか、そして復興に寄せられた世界中からの支援にどう感謝の意を示すか、スポーツが復興・社会に寄与する姿をどう発信するか等が問われることとなります。
- このように、歴史上の偶然もあるかもしれませんが、オリンピック・パラリンピック大会は東京・日本の歴史の節目との関わりが非常に強いといえます。
- 東京2020大会も、かつて1964年大会がそうであったように、人々の記憶に、そして歴史に残る大会としたいと考えています。しかし、そのためには、結果オーライではなく、早い段階から、東京2020大会を、東京・日本にとってどのような意義のある大会とするのか考えていく必要があるのではないのでしょうか。そのための取組の一つがこのアクション&レガシープランです。
- 1964年大会の際には、新幹線や高速道路の開通など、戦後の日本の復興を象徴するようなレガシーが残されました。その後の各大会でも、文化や教育等に関するものも含めてレガシーが残されています。
- 東京2020大会では、大会開催前から計画的にアクションに取り組み、各分野にハード・ソフトの両面にわたるレガシーを創出することで、次代の日本社会の姿を子供達に示すことを目指していきます。

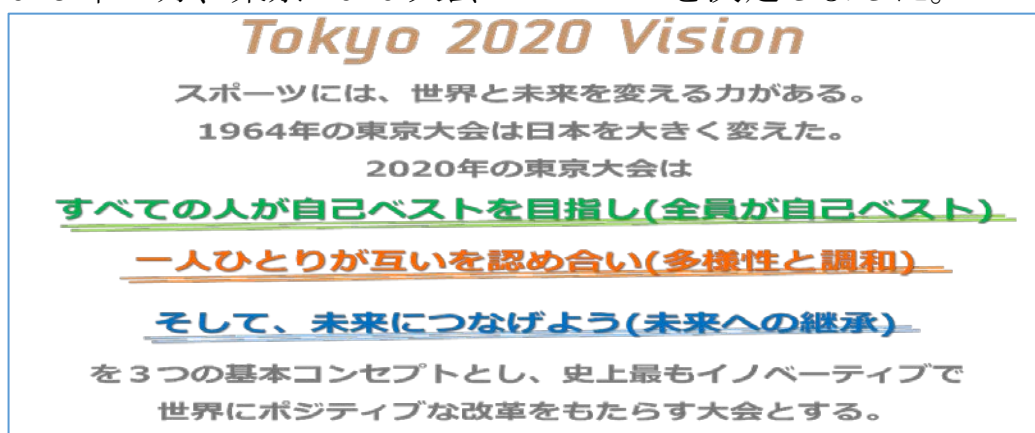
## (2) アクション&レガシープランとは

- 東京 2020 大会は、「2020 年夏」に、「東京を中心に開催」される、「スポーツの祭典」です。このように大会そのものは、①分野的、②地域的、③時間的に限られたイベントですが、これを単なる一過性のイベントとするのではなく、できるだけ多くの人が参画し、多くの分野で東京 2020 大会がきっかけとなって変わったと言われるような、広がりのある大会としたいと考えています。
- 具体的には、①スポーツだけでなく、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野と連携をとっていきます。  
②また、東京だけでなく、オールジャパン、そしてアジア・世界にポジティブな影響を与えていきたいと考えています。  
③そして、これらの取組を 2020 年夏だけに行うのではなく、リオ大会が終わる 2016 年の秋から開始し、2020 年以降にもつなげていきます。
- こうした東京 2020 大会に向けた取組について、広がりをもって計画的に進めるために、  
「アクション」：2016 年秋から 2020 年にかけて日本全国でどのようなイベント・取組を行い、みんなの参画を促していくのかを整理し、  
「レガシー」：そしてその成果として、東京 2020 大会をきっかけにその後の東京・日本そして世界に何を残し、創出していくのかについて、とりまとめを行います。
- 冒頭でも述べましたが、次代を担う子供達に何を残すべきかを考えて、これら「アクション」と「レガシー」をまとめたものが、「アクション&レガシープラン」となります。



### (3) 大会ビジョンとの関係

2015年2月、東京2020大会のビジョンを決定しました。



- 冒頭にも触れましたが、「アクション&レガシープラン」も、次の3点を掲げた大会ビジョンに沿ったものです。
- 「全員が自己ベスト」：東京2020大会は、スポーツ、文化、経済・テクノロジーなど、全ての分野でベストを目指します。また、アスリートだけでなく、イベント・企画等の各種取組に参画する一人ひとりのベストも大会に活かしたいと思っています。
- 「多様性と調和」：日本全国で展開されるアクションには、できるだけ多くの人に参画して頂きたいと考えています。どんな取組・企画を行うかについても多くのアイデアと実行力を出して頂ければ、それだけ結果も残り、一人ひとりの記憶にも残ります。
- 「そして未来につなげよう」：振り返ってみて、できるだけ多くの分野で東京2020大会がきっかけとなって、東京が変わった、日本が変わった、世界が変わったと言われるような大会にしたいと思っています。

## 2. オールジャパンでの取組

### (1) オールジャパン

- 第二章以下に記載している、5本の柱、それぞれの柱のレガシーを創りだしていくための必要要素は数多くありますが、共通した理念であるとともに中核をなすものが、「参画(多くの人々の参画及び参画による様々な活動)」を促進していくことであります。そして、この動きによる成果が、本プランが成



功するかどうかのキーポイントとなります。

- 一方で、組織委員会のみでできることは限られます。そこで、組織委員会や後述する関係団体が行うアクションだけでなく、できるだけ多くの自治体、団体にオリンピック・パラリンピックの関連イベントなどを企画、実施（アクション）して頂くことや、あるいは個人による主体的な関わりを促すことが不可欠です。
- 「アクション&レガシープラン」を組織委員会が取りまとめる意味もこの点にあります。そして、私たちは東京 2020 大会をきっかけに、一人でも多くの方が様々な活動を行い、日本中にその輪が広がるように、文字通りオールジャパンで盛り上げる体制を作っていきたいと考えています。

## (2) 各関係団体の取組

- 2020 年に向けどのようなアクションを行っていくのか、また、2020 年以降にどのようなレガシーを残していくのかについては、東京都、政府、経済界、JOC・JPCをはじめ、地方自治体や関係団体等においても、それぞれ積極的な検討が進められています。
- 東京都においては、昨年 12 月に、2020 年のその先を見据え、価値あるレガシーを残すための取組を「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」として策定し、レガシーとその実現に向けた取組を明らかにしています。
- 政府においては、昨年 11 月に、「2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」を策定し、その基本的な考え方の 1 つとして「次世代に誇れる遺産（レガシー）の創出と世界への発信」を掲げました。
- 経済界においては、2015 年 3 月に日本経済団体連合会、日本商工会議所・東京商工会議所、経済同友会で構成される、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」を設立し、東京 2020 大会の成功と経済界としてなし得るレガシーづくりに向けて、大会パートナー企業も含めて、経済界のオールジャパンでの具体的取組について検討を進めており、今年 4 月には協議会としてのレガシー形成活動をまとめた「Toward & Beyond2020」を公表しています。

### (3) 組織委員会の取組

- ・ 既述したとおり、「アクション&レガシープラン」を成功させるために、組織委員会は、関係団体をはじめとする様々な主体と連携して、レガシーを残すためのアクションを、オールジャパン体制で推進していきます。
- ・ そのために組織委員会は、①「アクション&レガシープラン」の全体像の整理、②アクションの企画や実施、③様々な主体が行うアクションと東京 2020 大会との結びつけ、④様々な人々からのアイデアを生かしたアクションの企画と実施主体を繋ぎ、全国的な展開を促進、⑤各アクション実施主体間の連携の促進といった役割を担い、取組を進めていきます。
- ・ さて、組織委員会は広がりあるアクション&レガシープランを策定するため、5本の柱を立てそれぞれの検討を進める5つの専門委員会を設置しました。
- ・ 「スポーツ・健康」はオリンピック・パラリンピックがスポーツのイベントである、「街づくり・持続可能性」は各競技場の後利用や環境等への配慮の観点、「文化・教育」はオリンピック憲章にも掲げられている不可欠の分野、「経済・テクノロジー」は世界に誇る日本の技術を PR していくものとなっています。また、「復興・オールジャパン・世界への発信」は震災からの復興との結びつきに加え、5本の柱で多岐に渡る分野をカバーするための受け皿となっています。

①スポーツ・健康	アスリート委員会
②街づくり・持続可能性	街づくり・持続可能性委員会
③文化・教育	文化・教育委員会
④経済・テクノロジー	経済・テクノロジー委員会
⑤復興・オールジャパン・世界への発信	メディア委員会

- ・ それぞれの専門委員会には、各界の有識者・専門家にメンバーになって頂き、また、東京都や政府の担当者も臨時委員・オブザーバーとして参加して頂きました（参考資料参照）。
- ・ 各専門委員会では、それぞれの分野で、現状と課題、それらを踏まえて東京 2020 大会がきっかけとなって残すべきレガシーは何かということやアクション等について、検討を進めま

- した。
- また、アクションの主体となる政府、東京都、経済界、JOC・JPCを始めとする関係団体の実務者をメンバーとする実務検討会議を設置し、具体的なアクションの検討等を行っています。



### 3. 各柱を横断する視点

- 5本の柱は、いわば縦割りの整理ですが、すべての柱に共通する視点もあります。
- 本プランは、東京2020大会に一人でも多くの方に参画していただき（アクション）、そして東京2020大会をきっかけにした成果を未来につなげる（レガシー）のための取組であり、「参画」と「レガシー」が、5本の柱の共通した理念です。その観点から、ここでは、特に「参画」、「パラリンピック」、「2020年前後5年間の大規模大会との連携」を取り上げます。

#### ①参画

- 「参画」は単なる理念だけでなく、実際に日本各地で東京2020大会の盛り上げに向けたアクションを促進し、できるだけ多くの方々や団体の関わりを具現化していくことが重要です。またアクションの積み重ねにより、「レガシー」創出につなげていくことが期待されます。かかる観点から認証制度を構築・推進します。

#### ②パラリンピック

- パラリンピックは、世界最高峰の障がい者スポーツ大会であるとともに、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもあり

ます。パラリンピック選手には世界をインスパイアし感動させる力があります。その力は、私たちの意識や行動を変え、新たな社会参画や社会の変革を生み出し、ひいては「レガシー」を創出する原動力となります。かかる観点からパラリンピックを重視していきます。

### ③2020 年前後 5 年間の大規模大会との連携

- ・ 「レガシー」を創出し、後世にまで残すためには、2020 年大会単独ではなく、前後する国際的な取組と連携し、大きなムーブメントとして継続的に盛り上げていくことが必要です。2018 年から 2022 年まで、国内およびアジアにおいて国際的・大規模なスポーツ大会が予定されていることは千載一遇の機会です。かかる観点から国内外での盛り上げを図っていくために、連携を推進していきます。

## 3-1. 参画

### (1) 東京 2020 参画プログラム（仮称）とは

- ・ 東京 2020 参画プログラム（仮称）（以下、「参画プログラム」）は、東京 2020 大会に向けた各ステークホルダーの様々なアクション（イベント・事業等）に対して、組織委員会が認証し、マークの付与等を行うことにより、東京 2020 大会への参画を推進する仕組みです。
- ・ この参画プログラムを通じて、「オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成に向けた参画促進」と「レガシー創出に向けたアクションの推進」を目指していきます。

### (2) 参画プログラムの対象となるアクション

- ・ 参画プログラムの対象は、東京 2020 大会が掲げる「大会ビジョン」の 3 つのコンセプトと、「アクション&レガシープラン」の 5 本柱のコンセプトに合致しているアクションとなります。
- ・ アクションの実施主体は、東京 2020 大会に直接的に関わる東京都及び都内区市町村、政府、大会公式スポンサー、競技開催都市、JOC、JPC のみならず、幅広く全国の自治体や非営利団体等も対象とします。

### (3) 参画プログラムのマーク

- 認証を受けたアクションについては、参画プログラムのマークの使用が可能になります。マークとしては、①東京 2020 公認マーク（仮称）（以下、「公認マーク）」 ②東京 2020 応援マーク（仮称）（以下、「応援マーク）」 の2種類があります。
- それぞれのマークについては以下の通りとなります。  
①公認マークについては、東京 2020 公認プログラム（仮称）に付与するマークになります。対象は、東京 2020 大会エンブレムの使用可能な団体・組織（東京都及び都内区市町村、政府、大会公式パートナー、競技開催都市、JOC、JPC、放送権者の東京 2020 大会に直接的に関わる団体・組織）によるアクションとなります。アクション&レガシープランのコンセプトに沿ってマークを策定し、アクションを推進していきます。
- ②応援マークについては、東京 2020 応援プログラム（仮称）に付与するマークとなります。一定の基準を設けた上で、機運醸成に向けた多くのアクションに使用できるものとしていきます。対象は、主に全国の自治体や非営利団体のアクションとなります。マークの付与を通じて、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国津々浦々まで広げていきます。
- ロンドン 2012 大会においても、公認マークと応援マークを活用し、文化・教育、スポーツ、持続可能性、ボランティア、ビジネス機会の8分野で数多くのイベントやプログラムが開催され、盛り上げを図りました。
- なお、大会エンブレムについては、原則、団体や組織に付与可能なマークとなります。アクションに付与する認証プログラムのマークと相互に補完しあい、参画の促進につながるよう活用を図っていきます。

### <マークと大会エンブレム>

マークの種類	①公認マーク	②応援マーク	(参考) 大会エンブレム
付与対象	アクション（イベント・事業等）		団体・組織
東京 2020 大会	作成中	作成中	
参考) ロンドン 2012 大会			

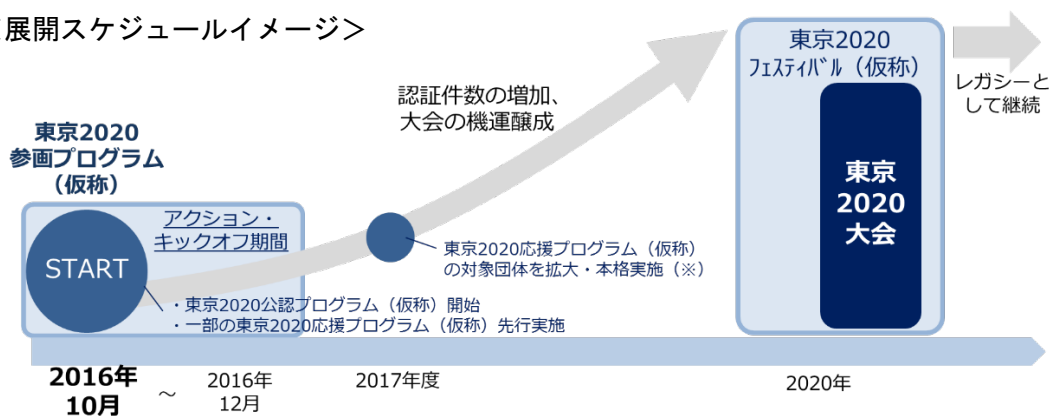
- ・ また、マークの使用の他に、東京 2020 公認プログラム（仮称）では一定の条件のもとタイトルに、東京 2020 応援プログラム（仮称）ではタイトル以外（説明文等）に、「オリンピック・パラリンピック」等の文言を使用できます。
- ・ 東京 2020 組織委員会としても、認証されたアクションに対しては、積極的な情報発信を通じて、大会の機運醸成につなげ、アクションへの参加を促進し、日本全国や世界への発信を図っていきます。
- ・ 中でも、文化・教育分野については、公認マーク、応援マークを活用し、2020 年までの 4 年間、文化分野では様々な主体における多様なアクションを「東京 2020 文化オリンピアド」と称して展開し、文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを実施するとともに、教育分野では「東京 2020 教育プログラム（愛称：ようい、ドン！）」と称して小・中・高等学校等にてオリンピック・パラリンピック教育を実施する等、様々な関係団体と連携し、全国規模でのアクションを積極的に推進していきます。

#### (4) 展開スケジュール

- ・ 参画プログラムは、2020 年に向けて段階的に認証対象を拡大し、推進していきます。
- ・ 対象の拡大にあたっては、東京都及び都内区市町村・政府・全国の自治体等、関係団体との役割や協力のあり方について検討を進め、連携をしながら、オールジャパンでの盛り上げを図っていきます。

- 大会エンブレムは、2016年4月25日にデザインが発表されており、すでに東京2020大会の盛り上げに向けて団体・組織のマークの使用がスタートしています。
- ①東京2020公認プログラム（仮称）については、リオ大会後の2016年10月から認証を開始します。
- ②東京2020応援プログラム（仮称）については原則として2017年度から認証を開始する予定ですが、府県、政令市等の事業については、先行してリオ大会後の2016年10月から認証を開始します。
- また、リオ大会後には世界の注目が日本に集まることから、2016年10月から12月を東京2020大会に向けたアクションキックオフ期間として位置づけ、アクションの実施と情報発信を行っていきます。
- なお、東京2020大会直前の3ヶ月間に、「東京2020フェスティバル」（仮称）と称して、各種イベントを集中的に実施し、盛り上げを図っていきます。

#### <展開スケジュールイメージ>



### 3-2. パラリンピック

#### (1) パラリンピックの目指すもの

- パラリンピックは、世界最高峰の国際障がい者スポーツ大会であり、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもあります。
- パラリンピックのシンボルマークはラテン語で「私は動く」という意味の「スリー・アギトス」と呼ばれ、中心を取り囲むように配置された3色の曲線で動きを表現しています。ここでは、世界中から選手を集わせるというパラリンピック・

ムーブメントの役割が強調され、また、パラリンピアンが強靱な意思を表したパラリンピックモットーの「スピリット・イン・モーション」や、パラリンピック選手が常に世界をインスパイアし感動させていること、常に前進しあきらめないことも表現されています。

「スリー・アギトス」（出典：日本パラリンピック委員会ホームページ）



- IPC（国際パラリンピック委員会）は、パラリンピックの価値として勇気 (Courage)、決断力 (Determination)、鼓舞 (Inspiration)、平等 (Equality)の4つを掲げ、スポーツを通じて障がい者に対する社会の意識の向上を促進すること、またすべての人が平等な機会を得られるような社会に貢献することを目指しています。IPCの究極的なゴールは「パラスポーツを通じて、よりインクルーシブな社会（障がい者も健常者も共に生きる社会）を創出する」ことにあります<sup>1</sup>。

## （２） 日本の現状と課題

- IPCの究極的なゴールのためには、まずは誰もが日常的にスポーツをすることや社会参加をしている社会を目指すことが考えられます。これまで日本では、障がい者のスポーツ参加や社会参加が進んできたものの、より多くの人々がスポーツを楽しむことが可能で、社会で活躍できる環境を整備する努力は必要です。
  - 障がい者のスポーツ環境の整備

【障がい者のスポーツ実施率（成人週1回以上）18.2%】<sup>2</sup>

  - 障がい者の社会参加・活躍の推進

<sup>1</sup> IPC Strategic Plan 2015-2018

<sup>2</sup> 笹川スポーツ財団：2013年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）報告書」



【障がい者実雇用率（民間企業）1.88%<sup>3</sup>（法定雇用率2.0%）】

➤ ハローワークを通じた障がい者の就職件数7年連続増加  
【新規求職申込件数対前年比4.5%増、就職件数対前年比6.6%増】<sup>4</sup>

- 年齢や性別、障がいの有無などの区別なく誰もが持てる力を発揮して活躍する社会を目指すためには、多様性を理解することが必須です。2013年6月26日に制定され、2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）は、すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています<sup>5</sup>。

### （3）東京2020パラリンピック競技大会開催の重要性

- 東京2020大会は、同一都市で2回目のオリンピック・パラリンピックを同時に開催する初めての大会となります。
- したがって、パラリンピック大会そのものを成功させることはもちろんのこと、障がいの種別や有無を問わず、あらゆる障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進など、より長いスパンで、より高い次元で成果を追求していく必要があると考えています。
- また、現在日本の平均寿命は男性80.50年、女性86.83年<sup>6</sup>と世界的にも高い水準となっています。日本の総人口に閉める65歳以上の割合を見ると、1960年：5.7%、2020年：26.0%、2045年：37.7%と増加する見込みです<sup>7</sup>。
- 急速な高齢化を迎える日本において、パラリンピックを通じた共生社会の実現は、誰もが持てる力を発揮してともに社会に参加し、皆でより良い未来をつくるために不可欠です。

<sup>3</sup> 2015年厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

<sup>4</sup> 厚生労働省 平成28年5月27日付プレスリリース「平成27年度・障害者の職業紹介状況等」

<sup>5</sup> 内閣府HP <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>

<sup>6</sup> 平成26年簡易生命表の概況 H27.7.30 厚生労働省

<sup>7</sup> 総務省統計局 統計データ 統計表第2章2-1 人口の推移と将来人口

## 1) 大会ビジョンとの関係

- ・ パラリンピックは「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様なあり方を相互に認め合える全員参加型の社会<sup>8</sup>」である共生社会に向けて社会に変革をもたらす力があります。東京 2020 大会の大会ビジョンの実現をパラリンピックに照らし合わせると、すべての人が持てる力を発揮し（全員が自己ベスト）、社会的な土台を醸成し（多様性と調和）、将来の共生社会へつなげる（未来への承継）ということができます。
- ・ 特に、第二の柱である「多様性と調和」は、パラリンピックを通じて目指す共生社会の実現を正面から見据えたものです。

## 2) パラリンピック大会運営に向けて

- ・ パラリンピックを成功させるために、東京 2020 大会組織委員会では、以下のような方針で臨みたいと考えています。
  - ① 準備段階からパラリンピック関係者をはじめ、幅広い関係者とオリンピック・パラリンピック両大会の一体的な計画策定を行い、パラリンピックを強く意識した組織運営を行います。
  - ② 大会準備においては、ハード・ソフト両面のアクセシビリティへの環境整備を行い、整備が会場から周辺に波及・拡大することを目指しています。
  - ③ パラスポーツを普及させ、ファンやサポーターを充実させるようなエンゲージメントが重要となります。そのために、スポーツとしての魅力を広く伝え、情報の量と質を拡充していくことを目指しています。
  - ④ 2020 年以降のパラスポーツの振興、共生社会の実現を見据えて計画を立てていきます。

## (4) 東京 2020 大会を通じて目指すもの

- 1) 上記の運営に向けた考え方の④は、アクション&レガシープランの内容となるものです。
- 2) アクション&レガシーにおけるスポーツ・健康について
  - ・ まず、スポーツ・健康の分野においては、第二章で詳述しま

---

<sup>8</sup> 文部科学省ホームページ

すが、パラスポーツを「する」「観る」「支える」土台をつくっていきたいと考えています。

- 2020年に東京でパラリンピック大会が開催されることで、大会期間中だけでなく、今後大会に向けた4年間でスポーツイベントや全国の事前キャンプなどを通じてパラリンピアンを知り、交流できる機会が増えていきます。そうした機会でもパラリンピック競技を知り、パラスポーツを観に行く人が増えていくことも期待されます。
- そして、パラスポーツのファンや支え手となる人などスポーツに参加する人が増加し、障がいのある人もない人も誰もが身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境が進展することを目指します。
- パラスポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成や活用、パラスポーツの支援に取り組む企業等とパラスポーツ団体とのマッチングといった、個人や企業が関わる取組が例として挙げられます。

### 3) アクション&レガシーにおけるその他分野について

- このアクション&レガシープランの中では、全ての柱の共通方針として、パラリンピックのレガシーについて検討することにしていきます。主な取組み例を挙げると、次のとおりです。

#### <街づくり・持続可能性>

- バリアフリー化や多言語対応など、東京2020大会を通じたアクセシビリティへの配慮
- 持続可能性への配慮、大会参加に向けたエンゲージメント等

#### <文化・教育>

- 障がい者芸術などを通じたあらゆる人の参加・交流と地域の活性化
- 障がい者を含む多様な人々との交流を通じた多様性への理解促進等

#### <経済・テクノロジー>

- 充実した医療・介助、バリアフリー化等の推進
- 歩行者支援ロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信視覚障害者の観戦システム開発等、誰もが競技を観戦できるシステムの

提供

＜復興・オールジャパン・世界への発信＞

- ・ 聖火リレーなどを通じた地方を含む日本中のパラリンピック参加の促進等

#### 4) 私たちの将来の共生社会に向けて

- ・ パラリンピックは、パラスポーツの体験や競技観戦、アスリートや障がい者との交流などを通じて、多様性を大切にするという気づきを与え、人の潜在能力について考え、またそれをどのように生かせるのかを考えることのできるまたとない機会といえます。
- ・ こうしたパラリンピックを通じた様々な取組により、様々な人が持てる力で活動する可能性を広げ、共に活躍する機運を作ることが将来の共生社会へと繋がるレガシーとなるように、日本全体でパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていく必要があります。
- ・ パラリンピックには、日本を変える力があります。日本の社会全体を変革する推進力として、街や施設のアクセシビリティを高めるだけでなく、一人ひとりの心のバリアをなくす「心のバリアフリー」が浸透した共生社会の実現を目指します。

### 3-3. 2020年前後5年間の大規模大会との連携

#### (1) 基本的な考え方

- ・ 東京2020大会を単なる一過性のイベントとするのではなく、東京、オールジャパン、そしてアジア・世界にポジティブな影響を与え、レガシーとして創出されることを企図しています。
- ・ 奇しくも、国際的には2018年の平昌大会、2020年の東京大会、2022年の北京大会と、3大会アジアでオリンピック・パラリンピックが続きます。また、国内12か所で開催される2019年のラグビーワールドカップ大会、2021年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズと、3年間連続して大きな国際大会が開催されます。
- ・ これら内外の2018年～2022年の5年間の各大会と連携をとっていくことが重要な視点と考えています。

## 【5 大会の概要（予定）】

年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
名称	平昌オリンピック パラリンピック	ラグビーワールド カップ 2019	東京オリンピック パラリンピック 競技大会	関西ワールド マスターズゲームズ 2021	北京オリンピック パラリンピック
開催 国・ 都市	韓国・平昌	日本	日本・東京	日本・関西	中国・北京
期間	2/9～2/25 (オリンピック) 3/9～3/18 (パラリンピック)	9/20～11/2	7/24～8/9 (オリンピック) 8/25～9/6 (パラリンピッ ク)	5/15～5/30	2/4～2/20 (オリンピック) 3/4～3/13 (パラリンピッ ク)
日数	27 日	43 日	30 日	16 日	27 日
出場 国数	90 カ国・地域	20 カ国	204 カ国・地域	150 カ国・地域	90 カ国・地域

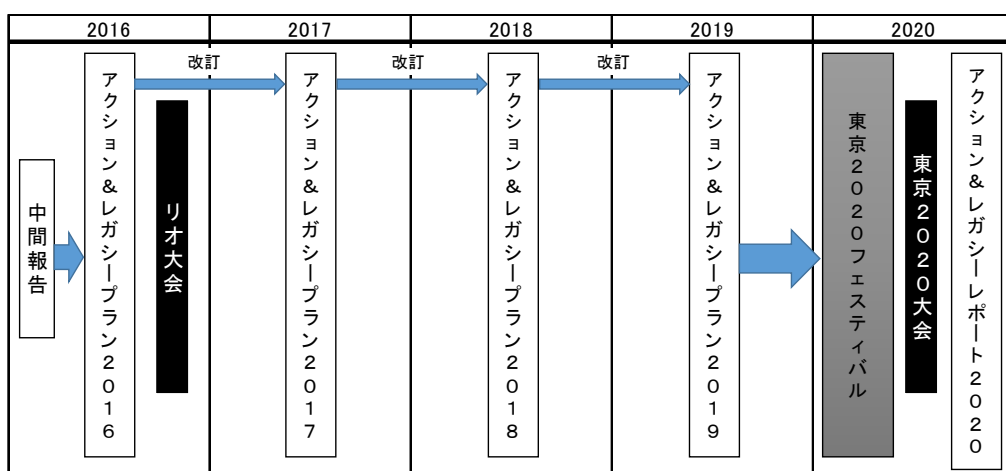
## (2) 連携の意義

- ・ 2018 年平昌大会、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 大会、2022 年北京大会は、**「観る」スポーツとしての魅力**を強く感じる機会となります。また、おおむね 30 歳以上であれば誰でも参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会である関西ワールドマスターズゲームズ 2021 は、**「観る」スポーツから「する」スポーツへと転換する好機**となります。
- ・ 特に国内においてはラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の 3 大会が連続して開催されます。このような大規模スポーツイベントが連続して開催されるのは世界的にみても日本が初のことです。
- ・ ラグビーワールドカップは北海道から九州まで全国 12 か所の会場で競技が行われます。東京 2020 大会の開催前年にこのような国際的なスポーツイベントが全国の会場で開催されることで**スポーツへの関心は更に高まり、東京 2020 大会の盛り上がり**に繋がることを期待されます。
- ・ また、東京 2020 大会の翌年には、スポーツ愛好者であれば誰もが参加できる「する」スポーツの最高峰である関西ワールドマスターズゲームズ 2021 が開催されます。オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを観戦することでスポーツへの関心が高まった中で、参加型のスポーツ大会が開催されることによりスポーツを実施する人の増加に繋がることを期待されます。

- さらに、2018年平昌大会、2022年北京大会を含めて、大規模スポーツイベントが日本・アジアで5年間連続して開催されることで世界の注目を集めることになり、海外からの観光客の増加はもとより、日本の魅力を発信する機会が多く発生します。
- このような、またとない機会を最大限に生かし、スポーツ大会を契機としたレガシーを残し、創出するためにも、5大会の連携を意識していくことが重要となります。

#### 4. 今後の取組

- アクション&レガシープランは毎年改訂する予定です。
- 2016年版のアクションは、おそらく未だ2020年までは4年あり、キックオフとしての位置づけになろうかと思えます。
- 2016年版のアクションをきっかけとして、様々なところで2017年のアクションが検討され、その成果を2017年版に盛り込んでいく予定です。プランに関する基本的な考え方や各5本柱のコンセプト・方向性は必要に応じて見直しを行います。基本的にはアクションの積み重ねに伴う更新がローリングのイメージとなります。このサイクルを2020年まで続けることで、毎年毎年より多くの各種イベント等の取組が全国で開催されるようにしていきたいと考えており、その実績をプランの成果（評価）として整理する予定です。
- そして、2020年春から夏にかけて、それまでの4年間の集大成と位置付けられる各種イベントが実施されるような検討を進めて参ります。（「東京2020フェスティバル」（仮称））
- 最終的には、東京2020大会終了時点で、2016年から2020年までの取組と、2020年以降に残ることが想定されるレガシーをまとめたファイナルレポートとして、「アクション&レガシーレポート2020」を策定する予定です。



## 5. 本レポートの構成

- 本報告書は、以下の通り、柱ごとに章立てしています。
  - 第二章 スポーツ・健康
  - 第三章 街づくり・持続可能性
  - 第四章 文化・教育
  - 第五章 経済・テクノロジー
  - 第六章 復興・オールジャパン・世界への発信
  
- 各章の基本的な構成は以下の通りとなっています。
  - 基本的な考え方（○○○○とオリンピック・パラリンピック）  
 （例：文化・教育とオリンピック・パラリンピック）  
 ・それぞれの分野とオリンピック・パラリンピックの関係を中心に記述
  - 現状と課題：今何が課題となっているか  
 ・具体性を持たせるため、データと短い文章を組み合わせる構成
  - レガシー：2020年以降を見据え、何を後世に残すべきか  
 ・現状と課題を踏まえ、目指すべき将来像について記述
  - アクション：2020年を目指し、今何を行うべきか(主な例)  
 ・レガシーを達成するために、どのようなアクションが必要かについて記述  
 ・アクションの例として記載したものには、それぞれの専門委員会で提案されたものを含め、実施主体が決まっていないアイデアベースのアクションも記載

- 今後の取組の方向性
  - ・2016年度下半期以降に、大会パートナーやステークホルダーである関係団体等が予定している主な取組の方向性について記載
  
- 付表①
  - ・政府、東京都、被災3県、JOC、JPC、経済界、組織委員会等の各アクションの一覧を記載
  
- 付表②
  - ・政府、東京都、道府県、会場関連自治体、JOC、JPC、パートナー企業、経済界等の2016年度下半期に行われる予定のアクションのうち主要な取組を記載



## 第二章 スポーツ・健康

### 1. 基本的な考え方

#### (スポーツ・健康とオリンピック・パラリンピック)

- ・ オリンピック・パラリンピックは、世界最大のスポーツ<sup>9</sup>の祭典であり、様々な分野への波及力を持ちます。
- ・ アクション&レガシープランの5本の柱でも、「**スポーツ・健康**」は各分野との結びつきが最も強く、**プランの中核**をなすものです。例えば、街づくりの分野ではスポーツ施設と街づくり、文化・教育の分野ではオリンピック・パラリンピック教育、経済・テクノロジー分野ではスポーツ&テクノロジー、復興・オールジャパンとの関係ではアスリート参加の復興プロジェクトなどです。
- ・ **1964年大会**は、スポーツ・健康分野でも、競技環境の整備をはじめ、体育の日の制定や「スポーツ少年団」の結成、スポーツ指導者資格の制定、全国身体障害者スポーツ大会（現全国障害者スポーツ大会）の開催など、**ハード・ソフト両面にわたる大きな足跡**を残しました。
- ・ **東京2020年大会**（以下、「大会」という。）は、**日本と世界にポジティブなレガシーを創出する、大きな転換点**となることが期待されます。

### 2. 現状と課題

#### (1) 国民とスポーツ・健康

- ・ 大会の5年後、日本では、団塊の世代が75歳以上となり、人口の2割弱が後期高齢者となる<sup>10</sup>、**世界でも類を見ない超高齢社会が到来**しています。
- ・ 成人の週1回以上のスポーツの実施率は、前回調査（2012

<sup>9</sup> 本プランにおけるスポーツは、スポーツ基本法前文における定義「スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動」を指し、いわゆる競技スポーツだけでなく、「競技を伴わない又は競技化されていない身体活動、例えば遊泳、遊戯、民謡」等も含む（スポーツ基本法 逐条解説より）。

<sup>10</sup> 2015年内閣府「平成27年版高齢社会白書」（人口推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）の出生中位・死亡中位仮定による推計」

年) よりも 7.1%低下し、40.4%となっています。スポーツ・運動未実施者のうち、約7割が今後もスポーツ・運動を実施する意思のない無関心層であるとの調査結果もあります<sup>11</sup>。

- WHOによれば、スポーツ・運動(身体活動)の不足が「死亡に対する危険因子」の第4位とされており<sup>12</sup>、上位5位のうちスポーツ・運動によって解消されうるものが多くを占めています。
- **スポーツ・運動の力による健康増進は、超高齢社会への備えとして、40兆円を超える医療費<sup>13</sup>の適正化、健康寿命のさらなる延伸に不可欠な取組です。**

### <課題>

- **スポーツ実施率の更なる向上、身近なスポーツの場の整備**  
【成人週1回以上スポーツ実施：40.4%<sup>14</sup> →目標 65%<sup>15</sup>】
- **大会に向けたファンの増加**  
【大会の観戦意向：オリンピック 51.2%、パラリンピック 36.4%<sup>16</sup>】
- **スポーツを支える多様な人材の育成、スポーツボランティア文化の醸成**  
【スポーツボランティア実施率：7.7%<sup>17</sup>】

### (2) アスリートとスポーツ・健康

- **アスリートがスポーツに専念できる環境づくり、また引退後も含め、社会で活躍できる基盤づくりは必ずしも十分ではありません。**
- **女性アスリート特有の課題への対応も含め、アスリートの健康確保と競技力向上の両立も課題です。**

### <課題>

- **アスリートが競技に専念できる環境づくり**

<sup>11</sup> 2015年文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

<sup>12</sup> 2009年WHO "GLOBAL HEALTH RISKS"

<sup>13</sup> 2015年厚生労働省「国民医療費の概況」

<sup>14</sup> 2015年6月内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」に基づく文部科学省推計

<sup>15</sup> 2012年文部科学省「スポーツ基本計画」

<sup>16</sup> 2015年6月内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

<sup>17</sup> 2014年笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」

【アスリートが安心して競技に打ち込むために、練習以外に必要なもの：当座の金銭面の支援 54.6%、引退後の生活に向けた支援 39.6%<sup>18)</sup>】

- ・ アスリートの現役中・引退後の不安解消
- 【アスリート引退後の不安：就職先 47.4%<sup>19)</sup>】
- ・ 産業界等との連携による活躍の場全体の拡大
- 【スポーツ産業の市場規模約 8.5 兆円<sup>20)</sup>】

### (3) パラリンピックとスポーツ・健康

- ・ パラリンピックの認知度は 2014 年時点の調査で、98.2%に至っていますが、実際に観戦経験のある人は 4.7%と少なく<sup>21)</sup>、障がい者のスポーツ参加を支える環境整備も不十分です。一方で、政府が実施した世論調査<sup>22)</sup>によると、国民が東京大会の効果として最も期待しているのは「障がい者への理解の向上」となっており、大会のレガシーとして、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう共生社会を構築することが必要です。
- ・ 共生社会実現に向けて、パラリンピック大会に向けたムーブメントと結びつけ、課題解決を進めるためのアプローチを多角的に展開することが必要です。

#### <課題>

- ・ 障がい者スポーツを「観る人」の増加
- 【パラリンピック以外の障がい者スポーツを直接観戦したことのある人 4.7%<sup>23)</sup>】
- ・ 障がい者のスポーツ環境の整備
- 【障がい者のスポーツ実施率（成人週 1 回以上）19.2%<sup>24)</sup>】
- ・ 障がい者の社会参加・活躍の推進

<sup>18)</sup> 2008 年文部科学省「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業報告書」

<sup>19)</sup> 2010 年 JOC「JOC 強化指定選手・オリンピックのセカンドキャリアに関する意識調査」

<sup>20)</sup> 2014 年(株)日本能率協会総合研究所：経済産業省委託調査「平成 25 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（スポーツ産業の在り方・活性化に関する調査研究事業）報告書概要版」

<sup>21)</sup> 2014 年日本財団パラリンピック研究会「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」調査結果報告

<sup>22)</sup> 2015 年 6 月内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

<sup>23)</sup> 2014 年日本財団パラリンピック研究会「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」調査結果報告

<sup>24)</sup> 笹川スポーツ財団：2015 年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）報告書」

【障がい者実雇用率（民間企業）1.88%<sup>25</sup><法定雇用率2.0%>】

### 3. レガシー

#### (1) スポーツの力でみんなが輝く社会

- ・ 大会の礎となる大会ビジョンは、その冒頭に「スポーツには、世界と未来を変える力がある」ことを掲げています。
- ・ スポーツには、心身を健康にして人生を豊かにする力、人と人や地域と地域等の交流を促進する力、それにより、地域や社会の一体感や活力を醸成する力、さらには、開発課題への対応や平和の醸成に貢献する力があります。
- ・ スポーツ・健康分野のレガシーのコンセプト（基本的な考え方）は、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会の実現を通じ、こうした「スポーツの力」を活かし、誰もが自分の持つ力を発揮して、みんなが「輝く」（活躍することのできる）社会を目指すものとします。
- ・ そうした中、超高齢社会を迎えた日本において、高齢者も社会を支え、変革しうる存在として健康にいきいきと暮らす「健康長寿社会」の実現や、障がいの有無や年齢等様々な違いを超えて、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「共生社会」の実現を目指します。

#### (2) 三つのテーマ

- ・ 現状と課題について、三つの視点から整理を行いました。それに対応して、以下の三点をテーマ（検討の切り口）としました。

① 国民とスポーツ・健康

→ 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現

② アスリートとスポーツ・健康

→ アスリートが活躍する社会の実現

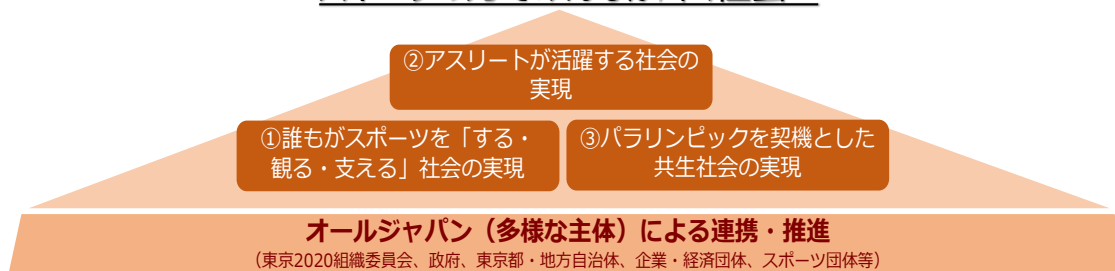
③ パラリンピックとスポーツ・健康

→ パラリンピックを契機とした共生社会の実現

<sup>25</sup> 2015年厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

- これらのテーマを三角形にたとえれば、②は頂点を高め、①③は裾野を拡大することに相当します。2020大会を契機に、スポーツの、社会に占める三角形を大きくし、スポーツの力で、ポジティブな変革の契機とします。

## スポーツの力でみんなが輝く社会へ



### ① 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会に向けたレガシー

- 誰もが、身近な地域で、スポーツを「する・観る・支える」ことのできる環境を整えることにより、**スポーツ参画人口が拡大**します。
- 超高齢社会における諸課題への対応や、スポーツ参画人口の拡大により、「**スポーツ**」関連の**産業分野が振興**し、新たな雇用や価値等を生み出すと共に、日本経済の発展にも寄与します。
- 自分の体力等に見合った運動やスポーツを日常的に継続して実施する人が増えること（スポーツ実施率向上）により、**健康な人が増加**します。
- 世界各国・地域とのスポーツによる国際交流・協力が一層盛んになり、**スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック精神が国内外により広く普及**します。

### ② アスリートが活躍する社会に向けたレガシー

- 大会に向けて、競技力向上はもとより、アスリートの健康にも配慮した競技環境の整備や、次代を担うアスリートの発掘・育成の環境も整い、アスリートの「**総合力**」が向上します。
- アスリートが地域の指導者として、ジュニア層を育成し、さらに**次の世代に循環**していくアスリートサイクルが定着します。

- ・ 鍛錬を重ね競技で活躍したアスリートが、競技（スポーツ界）以外でも、社会の様々な場で幅広く活躍、国内外の人々に「スポーツの力」を発信するなど、良い影響力を発揮します。
- ・ 競技団体をはじめとするスポーツ団体の活動が広がり、ガバナンスや実行力が高まると共に、スポーツ・インテグリティ（スポーツの高潔性）保護の認識や取組が向上します。

### ③ パラリンピックを契機とした共生社会に向けたレガシー

- ・ パラリンピックの競技種目をはじめ、障がい者スポーツに対する認知度が飛躍的に向上し、ファンや支え手となる人が増加します。
- ・ 障がい者のスポーツ実施のための場の確保や人材育成などが格段に進み、障がいのある人もない人も、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことのできる環境整備が進展します。
- ・ パラリンピック大会の成功、障がい者スポーツの認知向上などを通じて、障がい者への理解が深まり、ハード面のバリアフリー化だけでなく、「心のバリアフリー」が浸透し、共生社会の礎を形成します。

## 4. アクション

### (1) 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けて

- ・ 大会開催に向け、組織委員会がステークホルダーと連携して、大会ビジョンを広く醸成し、共に大会を創りあげていく活動（＝エンゲージメント活動）と、誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けた取組は、相乗効果を上げるよう、連動させて進めていくことが必要です。
- ・ また、スポーツ・健康に関する国際協力を一層推進するとともに、わが国のスポーツ・健康分野の先駆的取組やユニークな取組を、国外へもより広く発信し、世界の国々にもポジティブな影響を与えていくことにより、我が国のプレゼンスを高めていくことも重要です。
- ・ このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

### ① スポーツ参画人口の拡大とスポーツ関連産業の発展

- ・ 誰もが、スポーツを「する・観る・支える」ことのできる環境を整備するため、「スポーツ界＋産学官」の連携を基本に、多様な主体のコラボレーションによる取組を各地域で推進します。
- ・ 全国で行われているマラソン大会等のスポーツイベント等において、アスリートや関係団体の協力も得ながら、オリンピック・パラリンピックの競技等や大会の魅力を紹介します。
- ・ 新たな切り口や多様なアプローチを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図りながら、スポーツ関連産業の発展を促進します。

### ② スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進

- ・ スポーツ（運動）への関心が低い若者、中年者・高齢者等、ターゲットに合わせた効果的なインセンティブの設定による、スポーツ（運動）による健康づくりのアクションを推進します。
- ・ 超高齢社会を「健康長寿社会」とするため、地域レベルでのスポーツ（運動）による健康づくりを促進する人材育成や拠点形成を推進する等により、サステイナブルな社会保障環境の構築に寄与します。
- ・ 大会を健康増進に取り組む弾みとするため、受動喫煙防止対策を強化します。

### ③ スポーツを通じた国際交流・協力

- ・ 「Sport for Tomorrow」の取組など、スポーツの環境整備や人材育成等に関する国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与します。
- ・ 内外のジュニア選手が集う国際大会の開催などにより、スポーツを通じた青少年の国際交流を推進します。
- ・ より多くの国が、パラリンピックにもオリンピックと同規模で出場できるよう、障がい者スポーツの環境整備・人材育成等を支援します。
- ・ 世界中の人々がスポーツを「する・観る・支える」ために訪

日する環境を整備します。

#### アクションの例

- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員等を活用した生涯スポーツの振興
- 地域のスポーツ資源等を活用してスポーツツーリズムの発展等により地方を活性化
- スポーツに関する多様な主体が集い交流するスポーツ産業の見本市などにより、スポーツ活動の促進やスポーツを支える主体間のネットワーク構築
- 身近な場所でのスポーツ実施を促進するため、様々な資源を最大限活用して「スポーツフィールド」を創出
- 大会施設の後利用（一般開放）により、スポーツが続けられる環境を創出
- スポーツ実施率向上に向けて、様々な主体による取組を推進、好事例を広く発信して全国へ波及  
例)・「一地域一スポーツ運動」、「一企業一スポーツ運動」(仮称) など
  - ・企業スポーツ施設一般開放や、「スポーツの日」(仮称)の設定等により社員や住民のスポーツ実践を促進
- アスリートの参画により、大会エンゲージメント活動を地域スポーツの振興等につなげていく取組の推進  
例)・東京をはじめ全国のマラソン大会等と連携し、大会の魅力伝え様々な競技種目を体験できる機会などを提供
  - ・親子でスポーツを楽しむ「親子スポーツ教室」(仮称)や子供たちがスポーツを支える仕事に親しむ「スポーツ版キッズニア」(仮称)などを各地域のイベント等と連携して全国で開催
- スポーツ(運動)習慣の定着・関心喚起に向けて、スポーツ以外のアミューズメント(音楽、アニメ、食文化、伝統芸能、観光等)と連携したイベントや事業を広く実施  
例)・大会と自分のつながりを楽しみながら続けられる参加型イベント「リオから東京まで歩いて(走って)いこうプロジェクト」(仮称)等の推進
- 「Sport for Tomorrow」等、多様な主体による、スポーツを通じた国際貢献の取組を推進
- スポーツに無関心な人々にもスポーツウェルネスに関する情



報を効果的に届けて実施を促す健康長寿の取組を推進する人材を全国で組織化

- 職場内や駅の階段等を活用した身体活動量を増やす取組推進例)・1日8000歩以上(20~64歳)の歩行を推奨
- 安心してスポーツを実施できるよう、AED(自動体外式除細動器)の設置場所の周知や講習会等を充実

## (2) アスリートが活躍する社会の実現に向けて

- ・ アスリートがハイパフォーマンスで観客を魅了する大会を実現するためにも、競技力向上とともにアスリートの健康にも一層配慮した競技環境や、次代を担うアスリートの発掘・育成環境の整備は最重要課題の1つです。
- ・ また、オリンピック・パラリンピックのみならず、各地域のアスリートが、社会全体でより広範に活躍できるよう、コミュニケーション力やマネジメント力など、競技力以外も含めた「総合力」を高め、アスリートのキャリア形成・活用のしくみを、スポーツ界と経済界・地域・行政等が一体となって構築することも不可欠です。
- ・ このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

### ① 競技力向上と競技環境の整備

- ・ 大会に向け、アスリートの競技力向上や健康維持を支える競技環境の整備を着実に進めて、アスリートの発掘・育成・強化を支える基盤強化を推進します。

### ② ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進

- ・ オリンピック・パラリンピックはもとより、各地域のアスリートが、次代を担う子供たちをはじめ、人々のロールモデルとして、社会全体で広く活躍できるよう、アスリートのキャリア形成・活用のしくみを産学官・地域の連携により構築することを推進します。

### ③ スポーツ・インテグリティの保護

- ・ 大会に向けて、アスリートが関係団体等と連携して、アンチ・ドーピングの推進などスポーツ・インテグリティ保護の

分野で、世界に範を示すことにより、日本のスポーツ界のプレゼンス向上を図ることを推進します。

#### アクションの例

- 「若手アスリート参画プロジェクト」等、アスリートが参画しスポーツの力で、被災地の復興支援等、各地域を活性化
- アスリートが地域の指導者として、次世代アスリートを育成する好循環「アスリートサイクル」を推進
- アスリートの経験やスポーツ医科学の知見を活用して、スポーツ・健康関連の新商品やサービス等の開発が進み、QOL（生活の質）の向上や産業の振興に寄与  
例）競技のイメージトレーニングができるソフト（競技シーンを映像や音楽で再現できるツール）の開発等
- アスリートが各地域のスポーツ振興やスポーツツーリズムの牽引役（ナビゲーター）として活躍するしくみづくり  
例）「わがまちアスリート」（仮称）による大会の盛り上げと地域スポーツの振興：各地域のアスリートが大会エンゲージメント活動の旗手として、大会後には地域のスポーツ振興を進める第一人者として活躍
- 女性アスリートの出産・子育てと競技生活の両立を支援するプログラムやアンチ・ドーピング活動などを推進
- スポーツ関係者への『フェアプレー（行動・精神）』の推進・浸透によるスポーツ・インテグリティの向上

### （3）パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けて

- ・パラリンピックを、史上最高の盛り上がりの中で大成功させるためには、大会開催に向けて、パラリンピック競技をはじめとする、障がい者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、ファンを拡大することが必要です。
- ・また、各地域の総合型スポーツクラブや民間のスポーツクラブ等を含めて、障がい者が身近な地域でスポーツを日常的に行える環境を整備することは、障がい者の健康維持・増進、社会参加を進める上での重要な課題です。
- ・これらの取組により、パラリンピック大会に向けて、スポーツの力により、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「共生社会」の実現を目指していきます。

- ・ このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

### ① 障がい者スポーツのファン拡大

- ・ パラリンピック・ムーブメントを創出し、パラリンピックや障がい者スポーツのファンやサポーターづくりを進めるため、プロモーションの強化や実際にスポーツを体感できる機会の創出を推進します。

### ② 障がい者スポーツの環境整備

- ・ 障がい者スポーツに親しむことができる場づくり、障がい者スポーツの用具の整備、指導者等の人材育成、選手発掘、地域の障がい者スポーツ振興体制や競技団体等の体制づくり等活動基盤づくりを全体として推進します。

### ③ 共生社会に向けたアプローチ

- ・ 障がいのある人もない人も、スポーツを通じて交流する機会を拡大するための取組みを推進します。
- ・ 障がい者スポーツの普及等を通じて、障がい者への理解促進や心のバリアフリーにつながる取組を推進します。

#### アクションの例

- パラリンピック競技の魅力や選手の活躍を様々なメディアで積極的に発信
- パラリンピアン等の協力を得て、様々な場面で障がい者スポーツとパラリンピックのPR
- ファン拡大に向けて、競技体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」等のようにパラリンピックや障がい者スポーツに親しんでもらう機会を提供する取組を全国に波及
- 特別支援学校等を地域の障がい者スポーツの拠点の一つとして活用するなど、障がい者のスポーツ環境整備を促進
- 全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典「Specialプロジェクト2020」を実施し、特別支援学校を地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」に変革
- 障がい者スポーツ競技団体や選手のニーズに応じた支援
- 障がい者スポーツの支援に取り組む企業等と障がい者スポーツ団体とをつなぐマッチングの仕組づくり

- 地域のスポーツクラブ等、多様な主体と連携・協働し、障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信等により全国に波及させる「みんなで進める障がい者のスポーツ環境づくり」（仮称）等の運動の展開
- オリンピック・パラリンピック教育や各地域と連携し「心のバリアフリー」の理解と定着を促進する取組を推進（パラリンピアンによる、受けて嬉しいサポートに関するメッセージの発信等）
- 「障がい者スポーツ指導員」の養成と活用や障がい者スポーツ・パラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成
- 交流イベント・啓発活動の実施を通じた、障がい者・外国人・LGBTなどに対する理解の促進

## 5. 今後の取組の方向性

- 本プランの公表後、2016年度下半期以降に、大会パートナーやステークホルダーである関係団体等が予定している主な取組は、付表「アクション一覧表（スポーツ・健康）」「2016年度下半期アクション一覧（スポーツ・健康）」のとおりです。
- これらを概観すると、以下のような取組が多くみられます。
  - アスリートとの交流機会、オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツを体験できる機会等を提供する取組
  - アスリートの発掘・育成・競技力向上等に関する取組
  - 事前キャンプ、国際的な競技大会・スポーツイベント等の誘致に取組むなど、スポーツを通じた国際交流に関する取組
- 一方、本プランが示したアクションの方向性のうち、以下については、先駆的な取組がみられる一方、未だ数は少ない傾向にあります。
  - 新たな切り口や多様なアプローチを通じて、スポーツ参画人口の拡大やスポーツ関連産業の発展を促進するアクション
  - スポーツ界で活躍したアスリートが、「わがまちのアスリート」として、在住する地域のスポーツ振興等をはじめとして、社会の様々な場で一層活躍するためのしくみづくり、ネットワークづくりなどのアクション
  - 障がい者のスポーツ参加促進や、「心のバリアフリー」の理

## 解と定着を促進するアクション

- 今後、組織委員会は、東京 2020 大会への参画を拡大し、大会の先にレガシーを創出するためのアクションを推進するための「東京 2020 参画プログラム（仮称）」を開始する予定です。
- また、様々な団体との連携により、本プランを具現化する先駆的な取組等を推進していきます。これにより、「スポーツの力で未来を変える」ムーブメントが全国的に広がることを目指します。

### 第三章 街づくり・持続可能性

#### 1. 基本的な考え方 (街づくり・持続可能性とオリンピック・パラリンピック)

- 1964年当時の日本は戦後の復興から高度経済発展へ向かう途上にあり、そのオリンピック・パラリンピックは、日本がオリンピックを開催できる国にまでなったという国民の高揚感に支えられ、当時建設した東海道新幹線、高速道路に代表されるインフラストラクチャーがレガシーとして残り、その後の経済成長の基盤となりました。
- 現在日本は、豊かさを謳歌し環境の再生にも成功しつつある一方で、地球規模課題を世界と共有し、高齢化に象徴される先進国的な課題を世界に先駆けて経験する課題先進国です。こうした状況を鑑みると、東京2020大会は、諸課題の克服に向かう日本の姿を世界に発信する好機ととらえることができ、多くの国民の参加が不可欠の条件となります。そして、あたらしく築くソフト・ハードのインフラに支えられた社会の姿そのものが、人類に羅針盤として残すべき日本のレガシーとなるのです。
- オリンピック・パラリンピックは、世界のスポーツ・文化の祭典のみならず、競技施設をはじめとする建造物や交通・輸送等を支える広域社会インフラの整備などその準備段階から大会開催中そして大会後の日常生活、レガシーに至るまで、社会的に大きな意義を持ちます。オリンピック・パラリンピックとともに進める街づくりと、文明と環境の持続、つまり、人・社会・地球の持続可能性は、世界が取り組むべき喫緊の課題であり、オリンピック・パラリンピック開催国として、課題先進国日本が、世界を牽引すべきであると言えます。
- 世界は急速な高齢化問題を抱えています。特に日本は、人口減少と高齢化率の上昇が確実視されており、その対応は大きな課題となっています。
- 東京2020大会においても、大会運営あるいはその後の様々な

取組において、常に持続可能性<sup>26</sup>という視点を持ち、また、急速な高齢化への対処の一つとして、多くの人々と共に歩む協働<sup>27</sup>という姿勢を保ち続けることが求められています。

- 街づくりにおいては、東京 2020 大会の競技会場や会場周辺地域の整備、それらを支える様々な広域社会インフラ整備や、大会後のスポーツ施設有効活用、大会期間中の都市施設を賢く運営するための都市マネジメント、安全・安心な都市に結びつく共助の体系、大会開催時の市民のおもてなしやボランティア活動による自主的な社会参加など、いずれも東京 2020 大会を契機として日本全体に蓄積される有形・無形の貴重なレガシーとなるでしょう。それら有形・無形の持続的な街づくりを多くの人々の参加、協働を得て実現する必要があります。
- 持続可能性においては、公害問題を克服した結果得られた美しい気圏・水圏・地圏、エネルギー効率の高い低炭素社会など日本の優れた側面を世界に示すと同時に、大会の準備及び開催に伴う温室効果ガスの削減や様々な資源の利用・廃棄物の抑制に加えて、物品・サービス調達時等の人権・労働問題などにも十分な配慮が必要となります。
- また、東京 2020 大会を契機として、世界の人々と持続可能な社会のビジョンを共有し、将来を担う子どもたちに持続可能な社会に向けた一歩をどのように残すのかを考えることが重要です。
- 組織委員会、政府、東京都、経済団体等様々な関係者が多くの東京 2020 大会に向けた取組を行っていますが、東京 2020 大会の成功には多くの人々の参加を促し、対話を進め、協働して取組む必要があります。
- 2011 年の東日本大震災から 5 年が経過し、東京 2020 大会開催時には、約 10 年を迎えますが、引き続き様々な形で東北復興への支援、協力に関わることが必要です。東京 2020 大会で世

---

<sup>26</sup> 本章でいう持続可能性とは、環境負荷の最小化や自然との共生といった環境の側面だけでなく、人権や労働慣行等への配慮、サプライチェーンの管理など、真に持続可能な社会を目指した仕組みの構築も含んでいる。

<sup>27</sup> 「協働」は、直接東京 2020 大会関係者が、多くの市民とともに、大会運営やレガシー形成に取組むことのみを対象としているわけではない。東京 2020 大会ビジョンの 1 つである「多様性と調和」の旗の下、多様な人々とともに生きる共生・共創の姿勢で、市民として自主的に社会へ参加し、現代の課題解決に積極的に取り組むことを意識している。

界の注目が集まる機会に、災害復興への取組や復興の姿を世界へアピールすることができるでしょう。

- 地方創生という観点では、首都圏から全国へ、また、地方から首都圏や全国へ魅力を発信するなど、東京 2020 大会に関連する様々なイベントを活用し、様々な連携を生み出すことが期待されます。
- 以上の基本的な考え方を総括すると、自然環境の「再生」に加え、「再生」可能エネルギーや「再生」材の利活用、また震災からの復興や地方創生といった日本の「再生」が重要な意義を持ちます。この「再生」は東京 2020 大会における 1 つのキーワードになるのではないのでしょうか。
- また、本章の街づくり・持続可能性の分野では、レガシーのコンセプトを「Japan Initiative（ジャパン イニシアティブ）：日本が変わる、世界を変える」とし、街づくりと持続可能性の両面から、関係する各主体が世界を先導する様々なアクションに積極的に取り組んでいきます。

## 2. 街づくり

### (1) 現状と課題

- 日本では、現在、少子高齢化が急速に進んでおり、高齢化率は 2015 年 12 月現在の 26.8%から、2060 年には 39.9%まで上昇する見込みです。<sup>28</sup>
- 東京 2020 大会時には、近年増加する訪日外国人旅行者に加えて、選手、観客、関係者など多くの人々が日本を訪れることが予想されます。そのため、高齢者、障がい者、子どもや外国人など多様な人々にとって、使いやすく、分かりやすい社会インフラや情報のあり方が重要となり、安全・安心に暮らすための移動のしやすさ、自然災害対応といったハード面のみならず、誰にとっても分かりやすいサインや多言語対応などソフト面での対応も必要となります。
- 例えば、公共交通の利用に関する障がい者の意識調査では、40%~60%の人が不便、不安を感じていることがわかりま

---

<sup>28</sup> 2015 年 12 月、総務省「人口推計」、2014 年 1 月、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



す。<sup>29</sup>また、日本のWi-Fi普及率は、空港では96%である一方、宿泊施設や公園などでは30%未満となっており<sup>30</sup>、外国人旅行者の訪日促進や日本での滞在環境の向上に向け、今後、通信インフラの整備を更に進める必要があります。

- また、日本は諸外国と比べ、都市景観の魅力に対する評価が低いと言われており、例えば無電柱化の推進により、景観の魅力向上を図ることが対策として考えられます。ロンドン・パリなどのヨーロッパの主要都市や香港・シンガポールなどのアジアの主要都市では無電柱化が概成しているのに対して、日本の政令指定都市等は10%に達していません。<sup>31</sup>一方、全国で開催関連地域やその周辺には、豊かな自然環境、歴史的建造物等の現存する資源があります。それらを活かし、調和のとれた街づくりを進め、日本人のみならず、海外の人々から見ても魅力的な街づくりを実現し、発信する必要があります。同様に諸外国と比べ、自転車利用環境が整っていないことが指摘されており<sup>32</sup>、環境にやさしい自転車利用を促進し、街づくりへ積極的に活用することが重要となります。
- 加えて、急速に発展しているICTなど技術活用の一層の推進は必須です。
- 東京2020大会は、社会や地域への参加人口を増やす絶好の機会となりえます。また、危機管理体制の構築を求める国民は多く、震災をはじめとする災害リスクが高いと言われる日本において、より高度な安全・安心の追求には更なる対策が必要です。このように、よりよい街、安全・安心な街について一人ひとりが考え、対話により意見の調和を図りながら、協働、参画の街づくりを目指すことが大切です。

## (2) レガシー

### 1) レガシー構築におけるテーマ:21世紀の都市イニシアティブ

- 2020年以降に残すべきレガシーとして、上記を踏まえ、以下

---

<sup>29</sup> 2016年、国土交通省「平成27年度交通の動向・平成28年度交通施策」

<sup>30</sup> 2015年、総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会（第3回）資料」

<sup>31</sup> 国土交通省HP「無電柱化の推進データ集」

<sup>32</sup> 2015年、国土交通省「政策レビュー結果（評価書）自転車交通」

の4項目を掲げて取り組みます。

## 2) レガシー

### ① 「ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり」

- 東京2020大会への参加、教育や日常生活、仕事を通じて心のバリアフリーを浸透させ、多様な人々が助け合って生活するという共生社会を日本全体で実現していきます。
- 誰にとってもアクセシブルで、グローバル社会に対応した公共空間を実現していきます。

### ② 「魅力的で創造性を育む都市空間」

- 日本各地で、誰もが訪れたいくなるような快適で親水性豊かな自然環境に彩られた都市空間を充実させ、世界へ有用なモデルとして発信します。
- 新規恒久施設を有効活用するとともに、スポーツ施設の機能強化によりスポーツ拠点を拡充します。
- 交通需要に柔軟に対応する交通網の整備、回遊性を高める自転車利用環境の整備、船着場の整備による水上交通の充実など、ベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します。
- 大会後の選手村を多様な人々が交流し、環境に配慮し持続可能性を備えた、誰もがあこがれ住んでみたいと思える街にします。
- 多機能複合型を重視した街づくり、スマートベニューを推進します。

### ③ 「都市の賢いマネジメント」

- ICTなどの急速に発展している技術の活用により、日本各地で言語等の個人の属性に応じた必要な情報がスムーズに入手できるような、共通クラウド基盤を確立します。
- 交通網の整備のみならず、スムーズな交通運用を目指します。
- ビッグデータ等を活用することで、街に付加価値を創造するエリアマネジメントを実現します。
- エネルギーマネジメントの応用などにより、効率的で持続可

能な都市の運営を目指します。

- ・ 公共空間をより豊かなもので使いやすいものとするための技術や、協働の取組を通じて、地域参加を推進していきます。

#### ④ 「安全・安心な都市の実現」

- ・ 東京 2020 大会時の安全確保計画を確立し、それを日本全体へ応用することや、誰もが情報を取得・活用できるようにすることなどにより、日本の防災力・減災力をより一層向上させ、災害に対して強くしなやかな国土・地域・経済社会をつくっていきます。
- ・ 東京 2020 大会を通じた防災訓練や防災教育により、国民の防災意識の向上を図ります。

#### (3) アクション

##### 1) 「ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり」：競技施設、鉄道駅等のユニバーサルデザインの推進、アクセシブルな空間の創出等、ユニバーサルデザインに配慮した街の実現

- ・ 心のバリアフリーを推進し、浸透させます。
- ・ 障がい者、高齢者、子どもや外国人など様々な人々にとって使いやすく、分かりやすい、施設面、言語、情報面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進します。

##### アクションの例 <sup>※33</sup>

- 多言語対応の強化
- バリアフリー対策の強化
- Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と活用
- ICT化を活用した行動支援の普及・活用
- 心のバリアフリー
- 既存スポーツ施設を利用者が使いやすく、環境にやさしい施設に改修
- 交通結節点におけるわかりやすいサインシステムの実現
- 新宿駅の乗り換えルートでのバリアフリー化
- 主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 等

#### 2) 「魅力的で創造性を育む都市空間」：都市空間の賑わいの創

※33 アクションの例は、末尾のアクション一覧表から、一部を記載した。

## 出、公園・自然環境等の周辺施設との連携

- 日本各地で多様な自然環境に彩られ、快適で親水性豊かな空間を創出し、また、公園や自然環境等とその周辺施設との連続性・調和を形成し、魅力ある街づくりを推進していきます。
- 臨海部における骨格幹線道路等、大会を支える道路の整備を進め、臨海部のアクセスの強化を図ります。
- 大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思える街にするために、多様な居住者を受け入れる住宅整備、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える機能の導入、水素エネルギーの活用などを推進していきます。

### アクションの例

- 水辺環境の改善
- 船着場の整備による水上交通の充実と、水辺空間のにぎわいの創出
- 無電柱化の推進
- 新規恒久施設の着実な整備と有効活用
- 多摩のスポーツ拠点の形成
- 民間事業者の活力とノウハウを活用した選手村の整備
- 多様な人々が集い、快適に暮らせる、活気あふれる街に必要な機能を選挙村に導入
- 水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに
- 道路輸送インフラの整備
- 臨海部における骨格幹線道路等の整備
- ベイエリアの回遊性を高める自転車利用環境の整備
- 快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制対策の推進
- 遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進
- 多機能複合型を重視した街づくり、スマート・ベニューを推進 等

### 3) 「都市の賢いマネジメント」: ICT の活用、エリアマネジメント活動の活性化等

- 日本各地で ICT の活用により、必要な情報がスムーズに入手できるような共通クラウド基盤整備を進めるとともに、スマートコミュニティの展開や、エリアマネジメントの活性化等

を促進し、全国で東京 2020 大会と連携した地域交流、地域活性化を目指します。

- 渋滞抑制を図るためのスムーズかつ安全な交通需要マネジメントや共通クラウド基盤を活用し、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージ等での、言語等の属性に応じた情報提供等による社会全体の ICT 化の推進により、各都市の国際競争力を強化していきます。

#### アクションの例

- ICT 基盤の充実（公衆無線 LAN 環境の整備促進等）
- 社会全体の ICT 化の推進（共通クラウド基盤を活用し、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージによる言語等の属性に応じた情報提供）
- 渋滞抑制を図るためのスムーズかつ安全な交通需要マネジメント
- スマートコミュニティの展開
- 屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用
- ITS 技術を活用した交通の円滑化 等

#### 4) 「安全・安心な都市の実現」：安全・安心のための危機管理体制の構築

- 組織委員会、国、東京都等の連携を強化し、危機管理体制を構築します。
- これまでの取組に引き続き、大会の成功に向けて防災対策を推進します。
- 防災情報についても多言語に対応するなど、海外からの来訪者への対応の強化を図ります。

#### アクションの例

- 安全・安心を担う危機管理体制の構築
- 首都直下地震対策の強化
- 避難誘導対策の強化
- セキュリティ対策検討・推進体制の整備
- 大会運営に係るセキュリティの確保
- 災害時のマナー普及、世界へ発信
- 生活情報や防災情報を多言語で一元的に提供することにより、安心して生活できる環境を整備 等

### 3. 持続可能性

#### (1) 現状と課題

- COP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）において、温室効果ガス削減等に向けた全世界の合意がパリ協定という形で結実できたことは人類にとって極めて大きい成果となりました。また、気候変動、資源の枯渇、生物多様性の低下など、人類の生存基盤に関わる環境問題は悪化の一途をたどっていることから、CO<sub>2</sub>に代表される温室効果ガスの排出削減に加え、人類の生存基盤ともいえる水・大気・食糧・資源等の持続可能性を、再生という視点を持ち、将来に亘って確保していくことが必須となります。
- CO<sub>2</sub>排出や農産物、水産物、森林資源などの利用が、地球環境にかけている負荷の大きさを示す世界的な指標である「エコロジカル・フットプリント<sup>34</sup>」を用いて現在の世界の状況を計算すると、地球「1.5個分」に相当し、持続可能ではないとされています。<sup>35</sup>
- これらの問題は、人間の生活や経済・社会活動等によって生じていることから、経済・社会活動等を見直し、改善していくことによって、社会を持続可能なものにしていく必要があります。
- 一方で、貧困や人権侵害、劣悪な労働環境など、経済・社会活動に伴う様々な問題も深刻であり、世界が協力して解決に向けた取組を進めていくことが強く求められています。
- こうした背景から、今日の「持続可能性」の概念は、環境負荷の最小化や自然との共生等、環境の側面だけでなく、人権や労働慣行への配慮、サプライチェーン管理等まで広がりを持っており、責任ある調達（CSR 調達）が広く事業活動に定着することなど、人々が強い関心を寄せています。

---

<sup>34</sup> エコロジカル・フットプリントとは、人間の生活がどれほど自然環境に依存しているかを分かりやすく示すために、ブリティッシュ・コロンビア大学が開発した指標であり、グローバル・フットプリント・ネットワークでは、エコロジカル・フットプリントを「人類の地球に対する需要を、資源の供給と排出物の吸収に必要な生物学的生産性のある陸地・海洋の面積で表したもの」としている。エコロジカル・フットプリントの算定には、農作物の生産に必要な耕作地、畜産物などの生産に必要な牧草地、水産物を生み出す水域、木材の生産に必要な森林、二酸化炭素を吸収するのに必要な森林などが含まれる。

<sup>35</sup> WWF「生きている地球レポート2014」

([https://www.wwf.or.jp/activities/lib/lpr/WWF\\_LPRsm\\_2014j.pdf](https://www.wwf.or.jp/activities/lib/lpr/WWF_LPRsm_2014j.pdf))

- また、これらの取組をより持続可能にするためには、国・自治体や企業・団体、市民など様々な主体が参加し、対話を通じた合意形成を図り、一体となって進めることが重要となります。
- 過去において、水質汚濁・大気汚染等の公害問題を克服し、石油ショックを経て世界有数の省エネルギー国家を実現した日本は、東京 2020 年大会においても率先して気候変動の抑制、地球の持続可能性に配慮した取組を進める必要があります。将来を見据えれば、東京 2020 大会をエネルギー消費、環境負荷を増大させずに経済成長を可能とする世界を実現する契機とするべきではないでしょうか。
- スポーツもまた、こうした様々な問題の解決に対して貢献できることが、国際的に認識されています。2015 年 9 月 25 日第 70 回国連総会では「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals)」が示されました。その中で、「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。」と明記されるなど、スポーツの役割が明確に盛り込まれました。また、国際オリンピック委員会 (IOC) も「sustainability (持続可能性)」を重視することを「アジェンダ 2020」で宣言するとともに、持続可能な大会の重要性を強く打ち出しており、東京 2020 大会における各種取組に注目しています。
- この背景を受け、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京 2020 大会を持続可能な大会とするため、「持続可能性に配慮した運営計画」の策定に向け、目標や具体的な施策を検討しています。

## (2) レガシー

### 1) レガシー構築におけるテーマ：日本型持続可能社会

- 2020 年以降に残すべきレガシーとして、上記を踏まえ、次の 5 項目を掲げます。

## 2) レガシー

### ① 「持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現」

- ・ 世界最高水準の省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入を推進し、低炭素型社会システム・ライフスタイルが定着した都市の実現を目指します。
- ・ 電力と並び、低炭素で地球温暖化対策につながる次世代エネルギーである水素エネルギーの活用を進め、水素社会の実現を目指します。
- ・ 21世紀をリードする新たな環境技術の創出を促し、日本の高い技術力や活動事例等を世界に発信します。

### ② 「持続可能な資源利用の実現」

- ・ 資源ロスの削減と、都市鉱山（都市の中に眠っている資源）等の循環的利用の推進により資源効率を高め、資源循環型社会を実現します。
- ・ 低炭素・自然共生・循環型の製品やサービスが積極的に選択される社会を実現します。

### ③ 「水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現」

- ・ 競技会場周辺の緑地等を充実させ、水・緑等に配慮した、空間を形成します。
- ・ 水と緑のネットワークの形成、ならびに、生物多様性への配慮により、自然共生社会を目指します。
- ・ 暑さ対策の推進を通じ、人々が安心して過ごせる都市環境を実現します。

### ④ 「人権・労働慣行等に配慮した社会の実現」

- ・ 調達等において、持続可能性に配慮した事業活動の定着を目指します。
- ・ サプライチェーンも含めた人々の人権・労働慣行等への配慮が定着した社会を目指します。

### ⑤ 「持続可能な社会に向けた参加・協働」

- ・ 幅広い主体が参加・協働する持続可能な社会を目指します。
- ・ 地方にある良質の素材や特産品、和食や食文化の魅力を地方が認識し、注目の高いイベント等を有効に活用して積極的に



PRします。

### (3) アクション

#### 1) 「持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現」：気候変動対策の推進、再生可能エネルギーなど持続可能な低炭素・脱炭素エネルギーの確保

- ・ 世界最高水準の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を推進します。
- ・ 選手村を水素社会の実現に向けたモデルとするとともに、水素ステーションの整備、燃料電池自動車、バスの普及など、大会を契機に水素エネルギーの活用を促進します。
- ・ 可能な限り環境への負荷の少ない資材等の利用によって大会を準備・運営します。

##### アクションの例

- 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど、大会施設等で再生可能エネルギー、省エネルギー技術の積極的な導入
- 水素ステーションの普及促進
- 燃料電池バスを都営バス・BRTに率先して導入
- BRTの導入やシェアサイクルとの連携を通じて公共交通機関の利便性をさらに高めて利用を促進
- 大会および東京都市圏における低炭素化の推進、暑熱対策、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等
- 競技会場建設から廃棄物処理まで、大会の開催前・開催中・開催後のそれぞれの段階で、CO<sub>2</sub>排出を管理・抑制 等

#### 2) 「持続可能な資源利用の実現」：資源管理・3Rの推進

- ・ 低炭素・自然共生・循環型の製品やサービス及び原材料等の選択を促進します。
- ・ 大会に向けて廃棄物の3Rを徹底します。
- ・ 公共空間の美化活動などを通じて、人々の環境への意識を深めていきます。

##### アクションの例

- 都市鉱山の活用検討（大会のメダルの製造の検討）
- 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- 大会の準備・運営において、製品等の調達段階からリユース・リサイクルを計画

- 競技会場における再生材の活用
- わかりやすいごみ分別ラベルの導入検討
- 分別ラベルの導入等に伴う 3R 行動の意識醸成 等

### 3) 「水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現」：生物多様性に配慮した都市環境づくりや大会に向けた暑さ対策の推進

- ・ 競技会場やその周辺の暑さ対策を推進します。また、大会に向けて暑さ対策の具体的取組を展開・発信していきます。
- ・ 都民や観光客等が快適で美しいと実感できる花と緑を生かした緑化を進めます。

#### アクションの例

- 遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進
- 競技会場周辺等の道路で植栽帯に花壇を設けるなどの緑化の推進
- 競技施設周辺等で、在来種等の生態系に配慮した植栽を推進するなど、様々な主体と連携して緑を量的・質的に充実
- 緑陰のランニングコースの創出を検討 等

### 4) 「人権・労働慣行等に配慮した社会の実現」：調達等における人権・労働慣行等に配慮した取組の推進

- ・ 大会の準備・運営において、人権や労働慣行等も含む持続可能性に配慮した調達を推進します。
- ・ 様々な機会や場を活かして啓発活動等に取り組み、人権尊重や健全な労働慣行に関する人々の意識向上に努めていきます。

#### アクションの例

- 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用（再掲）
- 心のバリアフリー（再掲） 等

### 5) 「持続可能な社会に向けた参加・協働」：環境、持続可能性に対する意識の向上、参加に向けた情報発信・エンゲージメントの推進

- ・ 大会の準備運営における持続可能性に係る取組に関して、検討過程の透明性を確保し、専門的な知見を有する NGO/NPO 等からの提案やアドバイスを得るなど、市民を含む多様な主体

に参画を求めていきます。

- 大会を通じ、スタッフ、ボランティア、関係事業者、アスリート、観客、市民等が持続可能性の重要性を理解・共有していきます。

#### アクションの例

- 大学等との連携
- 公式大会等における学生ボランティアの活用機会の拡大
- 文化プログラムの推進
- 障害者スポーツの普及・促進
- ホストタウンの推進
- 事前キャンプ誘致
- 心のバリアフリー（再掲）
- 環境に対する意識や取組の向上
- 環境をテーマの一つとしてオリンピック・パラリンピック教育を展開
- 東京 2020 大会をきっかけとした市民参加型プロジェクトの実施（ボランティアコーディネートの推進）等

#### 4. 今後の取組の方向性

- 2016 年下半期以降には、デリバリーパートナーである関係団体等が街づくり・持続可能性分野における大会機運醸成やレガシー創出に向けた様々な取組を予定しています（詳細は付表「アクション一覧表（街づくり・持続可能性）」「2016 年度下半期アクション一覧（街づくり・持続可能性）」のとおり）。
- 街づくり分野では、道路整備や輸送関連、会場や会場周辺の整備などインフラ整備が始まっており、2020 年に向けて引き続き取り組まれます。
- 公共空間における多言語対応やアクセシビリティの向上などソフト面の対応も着手されています。
- また、全国でもおもてなしに向けた取組がみられ、大会機運を盛り上げる動きがみられます。
- 持続可能性の分野では、3R 推進など持続可能な資源利用や水素利活用の取組が進められ、今後も継続していく予定です。
- 今後、組織委員会は認証制度を活用して、デリバリーパートナー等による東京 2020 大会への参加を促進していきます。ま

た、様々な団体と連携し、本章におけるレガシー創出を目指した具体的かつ継続的な取組を日本全国で幅広く推進することにより、東京 2020 大会をきっかけとして日本が持続可能な社会へ発展していくことを目指します。

## 第四章 文化・教育

### 1. 基本的な考え方

#### (文化・教育とオリンピック・パラリンピック)

- ・ 文化は、スポーツと同じく、人々に感動を与え、豊かな人間性を涵養し、想像力と感性を育むなど、人間が人間らしく生きるための糧となるものです。
- ・ 教育も、豊かな人間性を涵養し、人格の完成を目指し、ひいては社会の形成者を育成していくことを目的とするものであり、スポーツもその重要な一角をなすものです。
- ・ これらは正に、オリンピック・パラリンピックの精神に通じるものであり、オリンピック憲章においても、文化・教育の重要性について、以下のように謳われています。

「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。」

【オリンピック憲章 「オリンピズムの根本原則」より抜粋】

- ・ 文化や教育の各種の取組は、全国どこにいても、誰もがオリンピック・パラリンピックに参加することを可能にするものです。
- ・ したがって、文化・教育は、より多くの人々をオリンピック・パラリンピックに巻き込んでいくこと、全国各地で、オリンピック・パラリンピックの成功に向けた機運を醸成していくことにおいて大きな役割を果たします。

### 2. 文化

#### (1) 現状と課題

##### <日本文化の再認識>

- ・ 日本には、伝統文化（能・狂言・歌舞伎・落語・書道・茶道・華道等）と現代文化（マンガ・アニメをはじめとしたポ

ップカルチャー等) が共存するなど、**独自性と多様性を持つ文化があります。**

- **一方、文化芸術に対する敷居が高い、あるいは、気軽にその魅力を体験する機会が不足しているなどの理由から、日本人自身が、十分に理解しているとは言えない現状があります。**
  - 日本の誇りとして「文化芸術」をあげる国民：50.5%<sup>36</sup>
  - 美術館・博物館に行きやすくなる事項として、「住んでいる地域やその近くに美術館・博物館ができる（増える）」を挙げた者：37.0%<sup>37</sup>
  - 地域の文化的環境に対して満足する国民：52.1%<sup>37</sup>
  - 文化芸術振興のために国に力を入れてほしい事項として、「子どもたちの文化芸術体験の充実」を挙げた者：48.6%<sup>37</sup>
  - 地域の文化的環境の充実に必要な事項として、「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」を挙げた者：38.9%<sup>37</sup>

#### <芸術創造活動を支える基盤>

- **文化芸術団体の多くは経済基盤が脆弱**であり、アーティストを支える仕組みも不十分です。また、制作・創造の場が限られており、若者など次世代が活躍する場が少ないのが現状です。
  - 寄付活動を行う国民：9.1%<sup>37</sup>
  - 芸術団体、個人の活動資金の現状に不足を感じている団体・個人：79.5%<sup>38</sup>
  - 東京都における現代演劇に対する稽古場の供給率：50.0%<sup>38</sup>

#### <日本文化の魅力の発信>

- **交通ネットワークの整備やIT化の推進により、世界が空間的にも時間的にも狭小となった一方で、外国人に対して、日本の文化の魅力を十分に伝えられているとは必ずしも言えません。**
  - 外国人旅行者が今回の旅行出発前の段階で期待していたこと<sup>39</sup>  
日本の食事：64.0%、伝統文化の体験、鑑賞：19.8%、  
現代文化の体験鑑賞：8.7%
  - 世界に紹介したい日本文化の割合<sup>40</sup>  
「日本食」：70.8%、「アニメ」：67.2%、「マンガ」：62.8%、

<sup>36</sup>2014年1月 内閣府「社会意識に関する世論調査」

<sup>37</sup>2009年11月 内閣府「文化に関する世論調査」

<sup>38</sup>2009年2月 東京都「東京芸術文化評議会 芸術文化活動支援のあり方検討部会報告」

<sup>39</sup>2011年3月 観光庁「博物館等の文化施設における外国人旅行者の受入に関する調査報告書」

<sup>40</sup>2014年2月 東京工芸大学「クールジャパンに関する調査(2014)」

「工芸品（日本刀・和紙・陶磁器など）」：52.9%、  
「伝統芸能（歌舞伎・落語・書道・茶道など）」：51.3%

### ＜地域の活性化＞

- ・ 人口減少社会が到来し、特に地方においては過疎化や少子高齢化等の影響、都市部においても単身世帯の増加等の影響により、地域コミュニティの衰退が指摘されています。
- ・ 文化芸術が生み出す社会への波及効果を、こうした諸課題の改善や解決につなげることも、求められています。
  - 鑑賞活動をする国民：62.8%<sup>41</sup>
  - 文化芸術活動をする国民：23.7%<sup>41</sup>

## （2）レガシー

- ・ オリンピック・パラリンピックはスポーツのみならず文化の祭典でもあり、「和」の精神が具現化された日本の文化を国内外に発信する絶好の機会となります。
- ・ 「和」には「日本」そのものを表すとともに、「平和」「調和」「輪（地域のつながり）」「環（世界とのつながり）」など、多義的な意味がある。受容性が高い日本人、多様性のある日本文化を象徴する言葉です。
- ・ 日本文化の魅力を国内はもとより世界中に発信するとともに、世界中の人々との交流を進めます。

### 1) 日本文化の再認識と継承・発展

- ・ 日本文化の創造性の根源は、自然をはじめ万物への畏敬の念を持ち、多様なものの融合や協調を図る「和」の精神にあります。
- ・ 多岐にわたる外来文化を受容しながら、日本の風土の中で形成、熟成させ、発展させてきた日本文化の価値を再認識するとともに、これを次世代に継承し発展していきます。

### 2) 次世代育成と新たな文化芸術の創造

- ・ 多様な文化芸術活動が民間企業や人々からサポートされ、文化芸術団体等の事業推進力が強化されているとともに、これを継承・発展・創造する担い手が育ち、自立し、幅広く活躍

<sup>41</sup>2009年11月 内閣府「文化に関する世論調査」

する社会になっています。

- 文化芸術の創造活動環境を整備することで、文化芸術による新たな価値が創造されます。

### 3) 日本文化の世界への発信と国際交流

- 新たな文化や、多様な文化が融合・調和した日本の文化の魅力を世界に発信するとともに、文化芸術を通じた国際交流が活発になります。

### 4) 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

- あらゆる人々が多種多様な文化芸術を身近な地域で日常的にたしなみ、人生を豊かにします。
- また、文化事業を通じて様々な主体が連携・参加・交流できる場や機会を創出し、地域を活性化します。

## (3) アクション

- 4つのレガシーの実現に向けて、2020年までの4年間、以下で示すコンセプトの下、様々な主体における多様な取組により東京2020文化オリンピックアードを展開していきます。
- あらゆる人々が文化の祭典に参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を示します。

## 1) 日本文化の再認識と継承・発展

- 「和の精神」や伝統文化・伝統芸能に含まれている考え方を理解し、次の時代に新たな文化を創出するため、次代を担う子供や若者などに日本の文化芸術の価値を正しく伝え、継承します。

### アクションの例

- 小・中学校における伝統文化・伝統芸能鑑賞体験授業の充実
- 学校、児童館、公民館等、地域の様々な場所において、文化芸術を体験できる機会を創出
- 文化施設において子供たちが文化芸術を体験できるワークショップ等を実施
- オリンピック・パラリンピックをテーマにした落語の台本コ



ンテスト

- **全国一斉浴衣の日などの着物ムーブメントの実施**
- 寺社・仏閣など東京・日本を象徴する場所での伝統芸能フェスティバルの展開
- **三味線とバイオリン、日本舞踊とストリートダンスなど伝統芸能と様々なジャンルとの相互作用による新たな表現の創造**
- 日本人も外国人も日本文化を体験できる**全国各地の祭りや地方の食文化の見本市の開催** 等

## 2) 次世代育成と新たな文化芸術の創造

### ① 次世代育成

- ・ 民間企業や人々から幅広くサポートを受けて、多様な文化芸術活動を推進するとともに、次代を担う人材を育成します。

アクションの例

- **学生、若手クリエイターを対象として公募による新たな発想を取り入れたプログラムの展開**
- 各競技(特に追加種目)のプロモーション映像を公募により制作
- **キュレーターやアートディレクターなどの文化芸術を支える人材を育成**
- 若手芸術家を対象とした展覧会の開催、民間の顕彰事業との連携による支援を推進 等

### ② 新たな文化芸術の創造

- ・ 日本の強みである高い技術力を活かした最先端技術やデザインと文化芸術を融合させ、新たな作品創造や芸術表現を生み出します。

アクションの例

- **テクノロジーとアートを融合させたコンペティションを実施する等、最先端技術を活用した新たな芸術表現の発表の場を充実**
- **歌舞伎・能・狂言とメディアアート・マンガ・アニメなど、伝統芸能と最先端技術やポップカルチャーを融合させた新たな芸術表現の創造**
- **デザインシティプロジェクト(デジタル技術などによる装飾**

により街なかに大きなアート空間を創出) 等

### 3) 日本文化の世界への発信と国際交流

#### ① 世界への発信

- ・ 伝統と現代の共存した我が国の多彩な文化芸術を世界に発信するとともに、国際的な文化芸術交流を積極的に展開します。

アクションの例

- 様々な分野の芸術家がベテランから若手まで一堂に集結する「東京キャラバン」の取組を活かした事業をリオデジャネイロや被災地をはじめとする全国で展開
- 前例にない大規模な舞台芸術（歌舞伎、ミュージカル、サーカスなど）の実施により東京・日本の文化の力を発信
- 日本美術が及ぼした各国美術への影響をテーマとした展示（浮世絵：モネ・ゴッホ、黒澤明：ハリウッド映画）「Japanese Art Impact(仮称)」の実施
- 世界で活躍する日本のトップアーティストと伝統文化・芸能との革新的な融合
- ハイアートからポップカルチャーまでパビリオンに分けた展示やワークショップにより世界中に発信する「日本カルチャー大観(仮称)」の実施
- オリンピック・パラリンピックやその競技をテーマにした漫画コンテスト
- 外国人や子供を対象に伝統文化の普及を図る「伝統文化芸能体験プログラム」を展開 等

#### ② 国際交流

- ・ 様々な国の芸術家が集い、国境を越えた交流・協働を育む都市として、創造基盤の整備を推進します。
- ・ 海外の文化芸術団体、文化施設、博物館などの社会教育施設との連携を強化し、国際的な発信力を高め、文化芸術交流を積極的に展開します。

アクションの例

- 国内外のアーティストを受け入れるアーティスト・イン・レジデンス事業(国内外から芸術家を一定期間招へいし、滞在中の創作活動等を支援)の推進

- 鉛筆 1 本で世界中の人が誰でも参加できる「デッサン競技大会（仮称）」の開催
- アニメソングフェスティバル（世界中の人々が参加し、各国語で歌う）
- みんなで「世界の名曲・JPOP」大合唱・演奏（WEBによる歌詞・楽譜提供、各競技場や音楽祭会場でのフラッシュモブ）
- 世界中のアーティストによる音楽祭を開催
- 海外の文化芸術団体、文化施設との連携による事業を展開等

#### 4) 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

##### ① 障がい者・高齢者・子供・外国人など全ての人に

- ・ 「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキーワードに障がい者、高齢者、子供、外国人など国内外のあらゆる人々が参加するアクションを全国津々浦々で展開します。

##### アクションの例

- 鑑賞者としてだけでなく、参加者がつくる「参加型音楽祭」「参加型芸術祭」などを開催
- 「みんなのロード」国内外の子供に平和の絵を書いてもらい、オリンピック会場周辺を彩る
- 開会式・閉会式、各会場及び会場周辺、空港や駅などをみんなの写真やイラストで彩るモザイクアートキャラバンの実施
- 東京 2020 大会公式ソングやオリンピック・パラリンピック音頭（仮称）、ダンス等の創作と日本各地でのイベントの実施
- 障がい者の文化芸術活動の推進
- アール・ブリュットの普及推進と制作・交流・展示のための拠点形成
- 障がい者と健常者がともに制作活動を行う「障害者アートプログラム」を実施
- 車椅子のデザインを募集して、街なかで、車椅子のファッションショーを実施等

##### ② 地域の活性化

- ・ 政府、東京都、全国の自治体、文化芸術団体等が連携・協力し、文化の祭典を盛り上げ、文化の力で全国の地域を活性化します。

#### アクションの例

- 街なかパフォーマンスなど公共のスペースを舞台にしたプログラムの展開
  - 文化芸術資源の集積を推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進
  - 地元自治体、文化芸術団体等が連携し、文化芸術の力を活用して「街づくり」や「福祉」「教育」等の課題解決型事業の展開
  - オリンピック・パラリンピック音頭（仮称）の全国お祭りキャラバンの実施
  - 文化芸術団体間の連携を強化し、プログラムを全国展開
- 等

#### （４） 東京 2020 文化オリンピックアードの展開

- ・文化オリンピックアードを全国各地で展開するために、政府、東京都、全国の自治体、文化芸術団体、民間企業等といったステークホルダーが一丸となった連携・協働体制を構築します。
- ・オリンピック・パラリンピックブランドの非営利目的の活用を促すマークを開発するとともに、文化オリンピックアード等で活用可能な仕組みを構築し、分野横断的に展開します。

##### ① リオ大会後

- ・2020年3月までは、オリンピック・パラリンピックムーブメントの醸成・浸透期間とします。
- ・組織委員会は、節目となる機会（例えば、キックオフ、大会3・2・1年前、1000日前等）に文化オリンピックアードのムーブメントを喚起する事業を実施します。
- ・各主体は、2020年までの4年間、多様な取組を文化オリンピックアードのコンセプトの下で一体的に展開します。

##### ② 東京大会3ヶ月前及び大会開催期間中

- ・東京2020フェスティバル（仮称）を全国で展開します。
- ・特に、オリンピック閉会からパラリンピック開会までの期間（8月10日～8月24日）を盛り上げ、パラリンピックムーブメントを喚起するプログラムを実施します。

### 3. 教育

#### (1) 現状と課題

##### <現在の若者の意識>

- ・現在のわが国の若者の意識については、多くの若者が自分に自信がなかったり、自国の将来について悲観的に考えている若者が多いです。
  - 「自分はダメな人間だと思うことがある」と回答した高校生：約 73%<sup>42</sup>  
(注：対象の4カ国の中で、もっとも割合が高い)
  - 「自国の未来は明るい」と回答した高校生：約 32%<sup>42</sup>  
(注：対象の4カ国の中で、もっとも割合が低い)

##### <社会で求められる人材像>

- ・今後社会で求められる人材像に関しては、例えば、グローバル人材の具体像として、**多様性への理解をもっている、語学力を備えている、コミュニケーション能力が高い**といった人材が想定されています。また、東京 2020 大会で期待される効果として、**国民が期待していることとしては、「障がい者への理解の向上」**が、最も多くあげられています。
  - 「グローバル人材に求められる素質、知識・能力」について<sup>43</sup>  
「海外との社会・文化、価値観の差に興味関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」が必要であると回答した企業の数：284 社（回答数 375 社）  
「英語をはじめ外国語によるコミュニケーション能力を有する」ことが必要であると回答した企業の数・177 社（同上）
  - 「東京オリンピック・パラリンピック開催で期待される効果」について<sup>44</sup>「障がい者への理解の向上」と回答した者：約 44%（最も高い割合）

##### <チャンスを求める若者>

- ・現在の大学生は「内向き」志向であり、積極的に海外留学をしたがらないと言われていますが、一方で、**チャンスさえあれば、積極的に海外留学したいという意欲を持っている大学生は少なくありません。**

<sup>42</sup>2015 年 8 月 国立青少年教育振興機構「高校生の生活と意識に関する調査報告書 ―日本・米国・中国・韓国の比較―」

<sup>43</sup>2015 年 3 月 日本経済団体連合会「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果」

<sup>44</sup>2015 年 6 月 内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

- 「機会があれば留学してみたい」と回答した大学生：約 68%<sup>45</sup>  
(注：とてもそう思う＋ややそう思うの合計)

## (2) レガシー

- ・ 若者が、東京 2020 大会を契機に、**将来の国際社会や、わが国を担う人材としての礎を固めること**、オリンピック・パラリンピックの後の次代を担うのは自分自身である、という若者自身が当事者としての意識を持つことが重要です。

### 1) オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解

- ・ オリンピックの価値（卓越、友情、敬意／尊重）や、パラリンピックの価値（勇気、決断、平等、鼓舞）、そして、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重、あるいはルールを自分たちで作っていくことや、フェアプレーの精神といったスポーツの価値をしっかりと学び、理解することが重要です。
- ・ このような価値の理解を通じて、**将来に向かい自信と勇気を持った人材**が育っています。

### 2) 多様性に関する理解～障がい者への理解・国際理解～

#### ① 障がい者への理解

- ・ 障がいのある人もない人も同じ社会に生きる人間として、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支えあって生きていく力を身につけることは、「共生社会」の実現において重要です。
- ・ 障がい者への理解を通じて、わが国における**共生社会の実現を担う人材**が育っています。

#### ② 語学力の向上と、海外の文化や社会・外国人についての理解

- ・ 将来を担う若者が、国際社会やわが国において活躍していくためには、日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、豊かな国際感覚を醸成し、世界の多様性を受け入れる力を身につけることが重要です。
- ・ 海外の文化や社会に関する理解を通じて、日本人としての**自覚と誇りを持って国際社会で活躍する人材**が育っています。

---

<sup>45</sup>2014年4月 全国大学生生活協同組合連合会「2014年大学生の意識調査」

### 3) 主体的・積極的な参画と大学連携

- ・ オリンピック・パラリンピックでの参加の機会・活躍の機会を持ち、その成功からの自信や失敗からの教訓を蓄積することは、若者にとって、成長の糧となるかけがえのないレガシーです。
- ・ 東京 2020 大会での活躍の経験を通じて、**将来の国際社会や地域社会での活動に、主体的、積極的に参加できる人材**が育っています。
- ・ また、東京 2020 大会を契機に、多くの学生を抱える大学等（大学、短大、高等専門学校、専修学校）が教育研究機能を始めとした様々な資源を用いて大会に関連した地域の活動に参画することを通じて、大学等が地域から信頼されている地域コミュニティの中核的存在となっています。

### (3) アクション

- ・ 3つのレガシーの実現に向けて、以下で示すコンセプトの下、将来のわが国を支える人材として成長できるよう、**若者の学びや活躍の機会**を創出していきます。
- ・ その際、様々な体験やディスカッションを通じた学習、あるいは、**実際の体験や参画の機会**を積極的に取り入れていくことが重要です。

### 1) オリンピック・パラリンピック、スポーツの価値の理解

- ・ オリンピック・パラリンピックの価値や、スポーツの価値は、オリンピック・パラリンピック教育を支える基本となるべき事柄です。
- ・ また、この教育を進めるに当たっては、オリンピック憲章において、オリンピック・ムーブメントの目的は、「若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献すること」とされているということを念頭に置かなければなりません。

#### アクションの例

- **4つのテーマ**（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と**4つのアクション**（学ぶ、観る、する、支える）の組み合わせによる取組といった、体系的なオリンピック・パラリンピック教育の推進

- オリンピック・パラリンピック教育を積極的に進めていく学校の指定
- 全国の学校が活用できるオリンピック・パラリンピック教育の教材・資料等の提供（インターネットの活用）
- オリンピック・パラリンピックの競技体験や、運動会のポスターやエンブレム作り等の文化活動を取り入れたり、地域のあらゆる世代や団体等を交えて行うといった新しい形の運動会の実施
- オリンピアン・パラリンピアン・外国人アスリート等の学校への派遣
- 企業や団体等の提供する教育メニューの教育活動への活用
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団をはじめとした地域における多様なスポーツの機会の充実
- オリンピック・パラリンピックに関する市民フォーラムやオリンピック・パラリンピック競技の体験講座等を通じた国内のオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及 等

## 2) 障がい者や海外の文化・社会、外国人など多様性に関する理解

- ・ 多様性に関する理解は、様々な内容を包含するものであり、多種多様な学びのテーマを含むものです。
- ・ 東京 2020 大会、とりわけパラリンピックは、障がい者への理解促進と共生社会の実現に向けた大きなチャンスになるものであり、そのためにも、パラリンピックを活用した障がい者への理解を進める教育を重点的に行っていくべきです。
- ・ また、国際社会で活躍していくためには、海外との差異を理解して、柔軟に対応していく能力が何よりも必要と捉えられています。語学力の向上を進めるとともに、このような異文化への理解が将来の国際社会での活躍には必要です。

### アクションの例

- 多様な主体の間での交流活動の推進（障がい者アスリート、外国人アスリート、障がいのある児童生徒といった多様な主体）
- 障がい者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生等との交流を充実
- 全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典「Special プロジェクト 2020」を実施し、特別支援学校を



- 地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」に変革
- 障がいのある児童生徒が、スポーツに親しむことのできる環境の整備（障がい者スポーツ用具、活動場所、指導者等）
- 障がい者や外国人など他者との違いについて理解を深める人権啓発活動の推進（心のバリアフリー）
- 1校1国運動のような学校単位での国際交流や、外国人留学生との交流といった国際理解教育の推進
- 海外生活や異文化を体験できる「英語村（仮称）」の開設
- 日本や東京の文化・歴史を題材とした英語教材の活用
- 子供を対象とした、わが国の伝統文化の理解に向けた体験の実施 等

### 3) 参加の機会・活躍のチャンスの創出と大学連携等の推進

- ・ 重要なことは、若者がチャンスをつかむこと、そして、彼ら自身が当事者であるという意識を持つことです。
- ・ 将来を担う若者が、東京 2020 大会の様々な場面で、自らの役割を見つけて活躍することは、自分たちが、将来の国際社会や地域社会で活躍していくに際して、必ずや貴重な経験となります。
- ・ また、組織委員会と全国の大学が連携し、それぞれの資源を活用してオリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成、大会機運の醸成等に取り組む「大学連携」（平成 27 年度において 786 校と連携協定を締結）を推進していきます。

#### アクションの例

- 学生や児童生徒による大会運営ボランティアや大会に関連する活動への参画
- 国内のスポーツ大会や地域のスポーツ大会・行事等の運営への学生や児童生徒の参加
- 児童・生徒の地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障がい者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進
- 47 都道府県の若者によってチームを構成し、東京 2020 大会成功に向けて、地域課題の解決や外国人へのおもてなしといった活動を推進
- 大学連携等の枠組みを通じた取組の推進
  - ・ 地元小中高等学校等におけるオリンピック教育の支援

- ・ 運動会などの地域行事や祭り等における地域の拠点としての活動
- ・ 障がい者スポーツ大会等における運営等の支援
- ・ 連携大学同士による共同イベントの開催 等
- **組織委員会や競技団体、企業等でのオリンピックを契機としたインターンシップの実施**
- 日本人留学生の送り出し人数の倍増
- 大学を中心とした地域でのオリンピック・パラリンピックに向けたコンソーシアムの構築
- 大学、高等専門学校、専修学校の専門性を活かした事業展開や大会のサポート 等

#### (4) 教育プログラムの展開

- ・ 今後、次世代を担う若者に向けて、政府、東京都、全国の地方公共団体、スポンサー企業、教育機関等が一丸となって、教育現場を中心とした教育プログラムを、全国各地で展開していくことが重要です。
- ・ このため、オリンピックの3つの価値、パラリンピックの4つの価値、東京2020大会ビジョンに基づいた各関係者のプログラムを組織委員会が審査して認証する制度を構築し、リオ大会後から開始します。その教育プログラムの事業の体系としては、以下のとおりです。
- ◆ **東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証**  
オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を組織委員会が認証
- ◆ **スポンサー企業による教育プログラム**  
アクション&レガシーの5本の柱に合致し、スポンサー企業の特徴を生かしたプログラムを、教育実施校や地域住民等に提供
- ◆ **大学等による教育プログラム**  
大学等が学生を巻き込んで企画した事業や各々の専門性を活かした授業・研究を組織委員会が認証
- ◆ **地域の非営利団体による教育プログラム**  
地域の特徴を生かしたプログラムを学校等と連携しながら実施することで、世代を超えた交流や地域に根付いた取組を展開
- ・ この教育プログラムの愛称は、「**ようい、ドン!**」とします。これは、大会ビジョンの実現に向けて、次世代を担う子ども

や若者が一緒にスタートを切って取り組んでいこうという考えを込めています。

- なお、実施にあたっては、東京都教育委員会において、既に2016年4月から、都内の全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を先行して実施していることから、この実績の成果と課題を検証し、今後の学校認証の展開に活かしていきます。また、政府、都道府県教育委員会等と密接に連携しながら、オリンピック・パラリンピック教育の取組を全国に広げていきます。

#### 4. 今後の取組の方向性

- 本プランの公表後、2016年下半期以降に、大会パートナーやステークホルダーである関係団体等が予定している主な取組は、付表「アクション一覧表（文化・教育）」「2016年度下半期アクション一覧（文化・教育）」のとおりです。
- これらを概観すると、以下のような取組が多くみられます。

##### <文化>

- ◇日本や地域の伝統文化・芸能の魅力を発信する取組
- ◇障がい者の文化芸術活動の支援・普及
- ◇ストリートダンスなどストリートカルチャーの取組

##### <教育>

- ◇各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の実施
- ◇パートナー企業による、企業の特徴を活かしたプログラム（出前授業等）

- また、以下のような先駆的な取組が行われる予定です。今後このような取組が全国各地で実施されることを期待します。

##### <文化>

- ◆伝統と現代、芸術と最先端テクノロジーなど異分野間の融合
- ◆新たな芸術表現の創造を促す取組
- ◆若手アーティストの活躍の機会の提供

##### <教育>

- ◆パラリンピックの競技体験やパラリンピアンとの交流による多様性への理解
- ◆長野オリンピック・パラリンピックで行われた「一校一国運動」のような、海外との交流による異文化理解
- 今後、組織委員会は、東京2020大会への参画を拡大し、大会

の先にレガシーを創出するためのアクションを促進するための認証制度「東京 2020 文化オリンピック」及び「東京 2020 教育プログラム（愛称：「ようい、ドン！」）」を開始します。

- 4年間をかけて、政府や東京都、パートナー企業をはじめ、全国の自治体・団体等と連携し、誰もが東京大会に参画できるプログラムを推進します。
- 東京大会直前のフェスティバル期間には、文化オリンピックの集大成として、日本の文化・芸術の魅力を世界に発信するとともに、教育プログラムにおいては子供たちが大会を通じて記憶に残る感動を経験できる事業を展開します。
- これにより、様々な地域を文化・芸術の力で活性化させ、2020 年以降の日本のプレゼンスを高めるとともに、国際社会・地域社会で活躍する人材をレガシーとして将来へ残していきます。

## 第五章 経済・テクノロジー

### 1. 基本的な考え方

#### (経済・テクノロジーとオリンピック・パラリンピック)

- ・ オリンピック・パラリンピックはスポーツの祭典だけでなく、1964年の東京大会が、日本のその後の高度経済成長や、テクノロジーの発展に大きく寄与したように、2020年の大会を契機として経済・テクノロジー分野における大きな発展につなげていかななくてはなりません。
- ・ 具体的には、オリンピック・パラリンピック大会は、開催都市東京のみならず、日本全体に大きな経済効果をもたらします。また、日本経済の力強さや日本の最先端テクノロジーを世界に発信する絶好の機会であり、大会の成功だけでなく、大会を契機として後世にポジティブなレガシーを残していくことが重要です。
- ・ 東京2020大会は、我々が直面する課題に対して、新たな国家モデルを世界に提示できるまたとないチャンスです。とりわけ我が国が持つ経済とテクノロジーの潜在力をいかに発揮し、活用することができるか如何によって、そのモデルは大きく変わる可能性があります。東京2020大会を契機とし、東京を世界から人材・情報・資本が集まる世界一のビジネス都市としてさらに発展させるとともに、大会の経済効果を日本全体に波及させ、日本が世界の先頭に立って課題を解決する国家として力強い姿を世界に示していくことが日本の経済成長において重要です。
- ・ 以上を踏まえ、経済・テクノロジーの分野においては「ジャパンブランドの復権」をテーマとして掲げ、着実に取組を進めてまいります。

### 2. 経済

#### (1) 現状と課題

- ・ 以下の課題に対する対応が求められています。

- ① 日本の労働生産性は先進国の中では低い水準。生産性の向上が経済成長において重要
- 2013年の日本の労働生産性はOECD加盟34カ国中第22位<sup>46</sup>。
- ② 都市への人口集中、地方の高齢化進展により、経済の地域間格差あり。今後、地方での人口減少にいかに取り組むかが深刻な課題
- 2012年度の都道府県別の一人当たり県民所得は、東京都が4.423百万円と唯一4百万円台である一方、39道府県では全国平均の2.972百万円を下回る<sup>47</sup>。
  - 平成17年～平成22年の間で人口が増加した地域は東京都、神奈川県をはじめとする9都府県であり、38道府県は人口減少局面を迎えている<sup>48</sup>。
- ③ 欧米諸国に比べて日本の開業率は低く、更なる経済成長には、産業の新陳代謝やベンチャービジネスの創出が重要
- 欧米諸国の開業率は10%内外であるのに対して、2012年の日本の開業率は5%を下回る水準<sup>49</sup>。
- ④ 少子化や急速な高齢化により、今後、日本は労働力不足が生じる懸念あり
- 日本の労働力人口は2014年：6,587万人→2030年：5,800万人（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）と大きく減少する見込み。<sup>50</sup>

## (2) レガシー

- ・ 2020年以降に残すべきレガシーとして、以下の3つの項目を掲げて取組を推進していきます。

### 1) 高性能経済

- ・ AI（人工知能）やビッグデータ等の活用、規制改革等を通して、より高い付加価値を生み出す。快適で便利な生活を実現するとともに、サイバー攻撃をはじめとする危険に対して強靱な社会をつくる。また、日本が有する高い技術力や高品質な製品を世界に発信する。東京においては、大会に向けて国際的にビジネ

<sup>46</sup> 日本生産性本部「日本の生産性の動向 2014年版」

<sup>47</sup> 内閣府「県民経済計算」

<sup>48</sup> 総務省「平成22年国勢調査」

<sup>49</sup> 2012年 中小企業庁「中小企業白書（2014年版）」

<sup>50</sup> 2015年 厚生労働省「平成27年度雇用政策研究会報告書」

スのしやすい環境を整え、世界有数のビジネス都市として、日本経済の持続的発展に貢献する。

## 2) 底力の発揮

- ・ 日本の各地がもつ農林水産物や観光資源等の潜在的な魅力を存分に引き出し、国内外にアピールする。中小企業の厚みももつ底力を活かし、ベンチャービジネスの創出や海外展開の拡大を促す。また、多様な人材の積極的な活用を図る。

## 3) 高齢化先進国への挑戦

- ・ 急ピッチで高齢化が進む有数の国として、豊かな高齢化社会実現への取組を世界に示す。世界中から多くの人々が東京に集う東京 2020 大会を契機に、充実した医療・介助等の体制、バリアフリー化、多言語対応などを推進し、日本が年齢や障がいの有無、国籍、文化の違いなどに関わらず、すべての人を活かし支える社会であることを示す。



## (3) アクション

### ジャパンプランドの発信

- ロンドンオリンピックにおける「THIS IS GREAT」キャンペーンを参考に、ジャパンプランドをアピールするキャンペーンの展開を検討
- 東京 2020 大会を高品質・高付加価値の製品・サービスの「見本市」と捉え、統一ブランドで紹介

- 将来を担う若者(高校生等)が、日本各地の魅力を映像と自らの言葉で世界に発信するプロジェクトを実施経済界が地方公共団体等と連携し地域の魅力を発信 等

## 1) 高性能経済

### ① 生産性革命

- ・ 日本経済の生産性向上に向けて、日本が強みとする技術の社会実装などの取組を、政府や経済界等と連携して実行します。

#### アクションの例

- 2020 年に向けて、イノベーションを加速すべく、「日本再興戦略」における生産性向上への取組などを確実に実施
- オリンピック・パラリンピックを契機とした規制緩和の要望受付を実施 等

### ② 生活で実感できる高付加価値

- ・ 政府や経済界等との連携により、技術的な進歩が著しい分野を活用した製品・サービスを創出します。

#### アクションの例

- 音声認識・多言語対応ロボットによる接客対応の普及拡大
- 飲食店・宿泊施設における外国語表記の普及など、グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備
- AI やビッグデータを活用し、人にやさしく、配慮の行き届いた製品・サービスを創出
- 様々な事業者や地域が情報共有できるプラットフォームを構築するなどの IOT 活用によるおもてなし実証事業 等

### ③ 高度な技術力・高品質な製品のアピール

- ・ 日本の高度な技術力や高品質な製品・サービスを分かりやすい形で世界的にアピールします。

#### アクションの例

- 東京 2020 大会開催時を PR キャンペーンや見本市とし、先端的商品・サービスに統一ブランドのマークを付けて紹介
- 海外支援拠点や JETRO、その他の展示会等と連携し、企業の優れた技術や製品・サービス等の魅力を世界へ発信
- 環境対応先進国として、新たなエコ技術や製品をアピール



- 最先端 IT・エレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」にて東京 2020 大会をテーマとした製品・サービス等を世界へ発信等

#### ④ 金融インフラ(技術)の整備

- ・ 金融サービスの更なる高度化に向けた金融インフラ(技術)の整備に取り組みます。

##### アクションの例

- 訪日外国人の属性情報・行動履歴等の事業者間での活用や生体認証を含む認証のプラットフォームを構築し、様々な事業者によって、こうした情報を活用した高度で先進的なサービス、決済等を体験できる環境を実現
- 東京国際金融センター構想にも掲げた海外発行カードに対応した ATM の整備等による、訪日外国人の金融ニーズへの対応
- フィンテック・ベンチャーの集積地の整備 等

## 2) 底力の発揮

### ① 地方の魅力全開

- ・ 日本各地の潜在的な観光資源等を発掘し、魅力を発信する機会の創出やひとづくり、インバウンド消費や輸出の拡大等に取り組みます。

##### アクションの例

- 東京 2020 大会開催に合わせて、全国各地で地方の魅力を発信する「ローカル・クールジャパン見本市(仮称)」を開催
- 地域の魅力ある資源の紹介や、訪日外国人の興味を引く観光ルートの開発および受入体制(宿泊や交通等)の整備
- 農林水産業の担い手の確保・育成(例:経験や技術の普及等)、農林水産物の高付加価値化を図り、世界にアピール
- 外国人観光客に対して、伝統工芸品等の日本の魅力ある商品のマーケティングを強化・推進
- 青年農業者等の育成指導に意欲的な先進的農業者を認定する事業の実施
- 魅力ある農林水産物・食品の生産拡大・利用促進と、国内外にその良さを周知することによる輸出促進やインバウンド消費の拡大 等

## ② 起業力・イノベーション力の開花

- ・ 産業界や各地域の連携により、イノベーションが起こりやすく、起業しやすい環境づくり・企業のビジネス機会の拡大を進めます。

### アクションの例

- 世界規模のビジネスマッチングを目的とした「グローバル・ベンチャーサミット（仮称）」を開催
- 大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を全国の中小企業に提供するポータルサイトの構築
- 各地の職業関連学校等で起業コースを設置
- インキュベーション施設整備等を通じた創業支援 等

## ③ 多様な人材の活用

- ・ 東京 2020 大会を契機として、外国人や高齢者、学生など多様な人材の活用に取り組みます。

### アクションの例

- 東京 2020 大会開催を契機とし、日本への留学生に対して奨学・就職プログラムを創設
- 教育現場とも連携した中高生の多言語コミュニケーション力の強化策を策定
- 外国人の参画機会の創出（東京 2020 大会開催期間中のボランティア、医師活用、地域社会との交流等）
- 企業の障がい者スポーツ選手の雇用拡大
- 「パラリンピックサポートセンター」等の活動と連携
- 競技団体へ企業 OB・OG を派遣 等

## 3) 高齢化先進国への挑戦

### ① 医療や介助等のアピール

- ・ 大会を契機に高度な医療や介助の体制を整備し、日本の医療体制や介護（機器等）を海外にアピールします。

### アクションの例

- ウェアラブル機器や AI 等を活用した先進医療サービスの実施
- 医療機関における外国人患者受入環境の整備（医療通訳を含む多言語対応・英語対応救急隊の運用）
- 多言語対応の全国版防災アプリや、音声以外の 119 通報等の、外国人来訪者等向けの救急・防災対応

- 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信（例：ロボティクスを活用したスマートホームの展示等）
- 最先端ヘルスケアロボットの介護現場への導入促進 等

## ② 多言語・バリアフリー対応

- ・ 高齢者、障がい者に加えて訪日外国人等が安心して滞在、生活できる環境整備を行います。

### アクションの例

- 多言語自動翻訳等、多言語対応の普及
- 医療機関情報等の多言語対応の充実、多言語による診療体制等の整備
- 障がい者スポーツを支援する技術等の開発を支援し、スポーツ器具、アシストスーツ、歩行支援ロボ等の普及拡大
- ターミナル等における利便性向上のための多言語対応
- 多文化共生および障がい者理解促進のために様々な広報媒体等を活用 等

## 3. テクノロジー

### (1) 現状と課題

- ・ 以下の課題に対する対応が求められています。

#### ①新興国経済の台頭により、家電製品をはじめとする耐久消費財などで日本の競争力は低下。

- ▶ 薄型テレビの出荷台数は2010年：250万台→2014年：55万台へ減少。

<sup>51</sup>

#### ②訪日外国人客に対する言語のバリアフリー対応が必要。また、高齢者や障がい者の外出や様々な活動への参加等を容易にするため、バリアフリーのより一層の充実が必要。

- ▶ 訪日外国人旅行者が旅行中最も困ったことで、言語の内容が計32%（施設等のスタッフとコミュニケーションが取れない：21.1%、多言語表示：4.7%、多言語地図等の入手場所が少ない：3.1%、多言語の表示内容が分かりにくい：2.0%、外国語対応の病院情報の入手：1.1%）<sup>52</sup>

#### ③日本の社会の更なる安心・安全の為、サイバー犯罪の抑止やテ

<sup>51</sup> JEITA「2014年民生用電子機器国内出荷統計」

<sup>52</sup> 2016年 総務省・観光庁「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」結果

口の未然防止、東日本大震災での経験を踏まえた防災対策、電力の安定供給などへの取組が必要。

- 日本のサイバー犯罪は多発しており、2014年のサイバー犯罪の検挙件数は7,905件。<sup>53</sup>

④環境に対する取組の重要性が世界的に強まっている中、日本も低炭素・脱炭素社会の実現に向けた、より一層の取組が必要。

- COP21で採択されたパリ協定では、産業革命以前からの気温上昇を2度より十分に下方にとどめるという長期目標を掲げている。<sup>54</sup>

## (2) レガシー

- ・ 2020年以降に残すべきレガシーとして、以下の4つの項目を掲げ、日本が持つテクノロジーを世界に発信し、科学技術におけるプレゼンスのさらなる向上を目指します。

### 1) 感動の共有

- ・ 大会の臨場感を映像や多言語対応等、最先端の伝達技術を駆使また、スポーツにICTを取入れた新たな仕組みも構築し、感動を届けることを目指す。

### 2) For All

- ・ ロボット技術や自動翻訳技術、ITS技術などのICTを積極的に活用するとともに、大学・研究機関等との連携により先端技術研究シーズを活用して、障がいや年齢、性別、国籍を超えた全ての人にとって優しいバリアフリー社会となることを目指す。

### 3) 高信頼・高品質の安全

- ・ 防災・治安対策・サイバーセキュリティ等の視点からリスクを洗い出すとともに、東京都、政府、組織委員会等の関係機関での連携強化および役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。また、大会運営にも重要な電力の安定的な供給の確保をすることで、

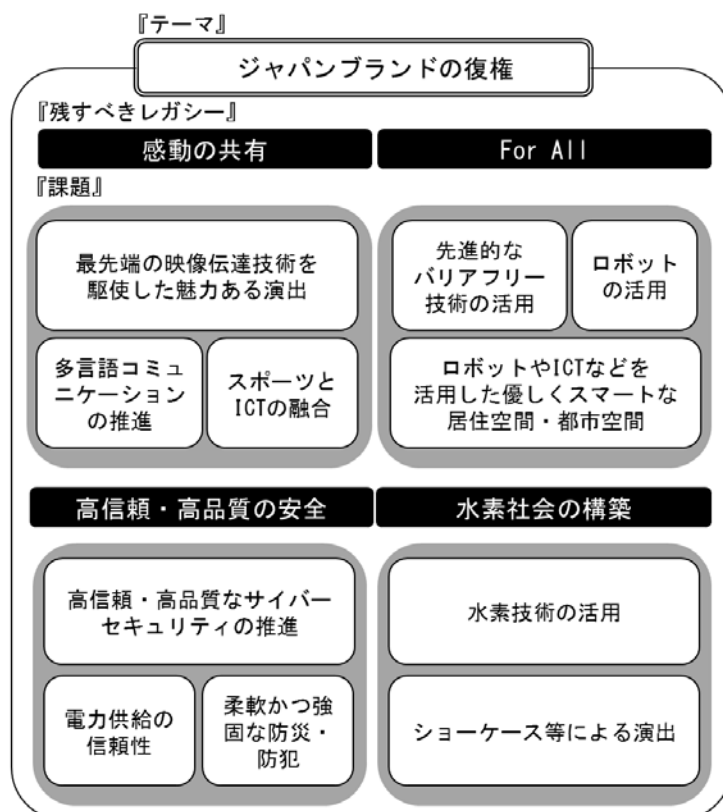
<sup>53</sup> 2015年 警察庁広報資料

<sup>54</sup> 2015年11月末よりフランスのパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議にて採択。COP21は国連気候変動枠組条約の締約国により、温室効果ガス排出削減策等を協議する会議

高信頼・高品質の安全を目指す。

#### 4) 水素社会の構築

- 水素技術を活用した車両の導入や、選手村や空港等で水素技術を活用し、実証・展示を通じて、世界に日本の誇れる環境対応技術をアピールするとともに、大会が水素社会の実現に向けたモデルとなることを目指す。



### (3) アクション

#### ジャパンブランドの発信

- ロンドンオリンピックにおける「THIS IS GREAT」キャンペーンを参考に、ジャパンブランドをアピールするキャンペーンの展開を検討
- 東京 2020 大会を高品質・高付加価値の製品・サービスの「見本市」と捉え、統一ブランドで紹介
- 将来を担う若者(高校生等)が、日本各地の魅力を映像と自らの言葉で世界に発信するプロジェクトを実施

- 2016年度の主なアクション既存の展示会を活用し、東京2020大会に向けた最先端テクノロジーを集中的に発信 等

## 1) 感動の共有

### ① 最先端の映像伝達技術を駆使した魅力ある演出

- ・ 最先端の映像伝達技術を駆使することにより、オリンピック・パラリンピックの感動をより多くの人に届けます。

#### アクションの例

- 4K8K技術や大容量伝送システム、大型モニター、音響機器等を駆使し、会場にいなくても臨場感を感じることができるスポーツ視聴環境の整備
- サイネージ、プロジェクションマッピング、8Kスクリーン等を活用して、誰もが大会に参加しているような体感イベント（参加型パブリックビューイング）等を実施
- 最先端の映像・音響技術を活用するなど、臨場感あふれる大会の興奮、感動を実感できるライブサイトを各地で開催
- 最先端テクノロジー展示会にて超高精細 8K3D映像と超臨場感 22.2CHシアターを活用したプログラムを実施 等

### ② 多言語コミュニケーションの推進

- ・ 最先端の技術を活用し、言語の壁の解消に取り組みます。

#### アクションの例

- 多言語翻訳や多言語情報表示などの言葉の壁を解消する技術の開発・普及
- デジタルサイネージ等を用いた競技場内や主要交通網、公共施設等における案内情報の多言語化 等

### ③ スポーツとICTの融合

- ・ ICTを活用することで新たなスポーツの鑑賞方法やトレーニング手法を活用します。

#### アクションの例

- ICTを活用した選手の情報をつかりやすく可視化するスポーツ情報データ(ODF<sup>55</sup>等)の充実・提供

<sup>55</sup> “Olympic Data Feed” 国際オリンピック連盟が、メディアや観客に提供する競技に関する情報（競技結果、選手プロフィール、スケジュール、スタッツ、歴代記録等）を、統一的なデータ形式として規定するもの

- CRM<sup>56</sup>を活用し、個人毎に応じたスポーツ大会情報の提供を通じて、観客のエンゲージメント体験を実現
- パラリンピック競技の盛り上げを目的に、学生を対象としたアイデアソンを実施
- 一流アスリートとのデータ比較等、デジタル技術を活用した詳細なデータ分析による新たなトレーニングの仕組みの確立
- 3D 投影技術や記録が出るトラック等、スポーツをゲーム感覚で一層楽しめる技術の開発・普及 等

## 2) For All

### ① 先進的なバリアフリー技術の活用

- ・ 2020 年までに高齢者や障がい者にとって、より一層のバリアフリー化に取り組み、先進的なバリアフリー技術についてはショーケースとして世界に発信します。

#### アクションの例

- アクセシビリティを重視した大会／選手村での実証・展示を実施
- バリアフリー情報アプリ等を活用した、街中のバリアフリーマップによる分かりやすい案内情報の提供
- 宿泊施設のバリアフリー化 等

### ② ロボットの活用

- ・ 東京 2020 大会を契機として、ロボット活用を広げる取組を実行します。

#### アクションの例

- 会場案内ロボットや警備ロボット等、大会／選手村での実証・展示を実施
- 2020 年に世界各国のロボット技術を競うロボット国際競技大会の開催を検討
- 中小企業のロボット産業参入を支援
- 東京 2020 大会会場周辺、高齢者生活支援、災害対応等でのロボット活用に向けた実証実験 等

<sup>56</sup> “Customer Relationship Management” 顧客管理システム

### ③ ロボットや ICT などを活用した優しくスマートな居住空間・都市空間

- ・ ロボットや ICT などの先進技術を活用し、誰もがより生活しやすく、優しい居住空間、都市空間の実現を目指します。

#### アクションの例

- 台場及び青海地域等においてロボット技術による未来社会のショーケースを構築
- 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信(例：ロボティクスを活用したスマートホームの展示等)
- 視覚障がい者の観戦システム等、誰もが競技を観戦できるシステムの提供
- 自動走行技術や高度運転支援等を活用した高齢者等の移動制約者に対する移動手段の確保
- 共通クラウド基盤を活用した、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージによる言語等の属性に応じた情報提供
- 環境に優しいシェアサイクル等の基盤整備
- 保水性舗装やクールスポット整備等、夏の屋外で快適に過ごすことができる暑さ対策を実施
- 夏場の東京 2020 大会を多くの花や緑で彩り、居心地の良い滞在環境を提供 等

### 3) 高信頼・高品質の安全

#### ① 高信頼・高品質なサイバーセキュリティの推進

- ・ 業界を横断した連携や人材育成を進め、より高度なサイバーセキュリティ対策の実現に取り組みます。

#### アクションの例

- 円滑な大会運営に向けて、不正通信の適切なブロックや、電力をはじめとする重要インフラの制御系システムに対するサイバー攻撃への十分な対策を実施
- 業界を横断した情報共有の仕組みを構築
- 産学官連携によるサイバーセキュリティ人材の育成を実施
- 東京 2020 大会の競技施設、重要社会インフラに対するサイバーアタックへの対応策についてワークショップ等を通じた啓蒙活動を実施 等



## ② 電力供給の信頼性

- ・ 大会期間中における電力インフラの安定性の確保を図ります。

### アクションの例

- 全国の電力需給状況の評価・検証を通じて大会期間中の電力の安定供給を確保 等

## ③ 柔軟かつ強固な防災・防犯

- ・ 官民連携や先進技術の活用により、より安全で安心な社会基盤の構築を目指します。

### アクションの例

- 政府・都・組織委員会などの関係機関が連携強化し、官民一体となった危機管理体制を構築
- 生体認証技術等を用いたスムーズな入退場管理の実施
- セキュリティカメラ・システムの整備やドローン等の技術開発を行い、競技観戦等における安心・安全な大会運営に活用
- 混雑状況を事前に可視化・予測し、混雑時や災害時においても通信が途切れにくい環境を整備
- 緊急時には屋内外の主要なサイネージ表示を避難経路・避難場所に変更することや、街灯間通信等での誘導を行う環境を整備
- 会場周辺における豪雨・竜巻の顕著気象の予測技術を高度化し、安全な競技運営や来訪者の避難誘導を実施
- 災害時の避難誘導対策やセキュリティ強化のための最先端のカメラやセンサーの設置及びオペレーション体制の整備 等

## 4) 水素社会の構築

### ① 水素技術の活用

- ・ 環境対応エネルギーとして期待が高まっている水素技術を活用し、低炭素社会の実現へ取り組みます。

### アクションの例

- 水素供給システムの整備等、選手村を水素社会の実現に向けたモデルとして世界に発信
- 水素技術を活用した車両（乗用車・バス等）を導入
- 事業者への補助や都関連用地の活用を通じて、水素ステーションを整備
- 燃料電池バスを都営バス・BRT に率先して導入し、水素社会の

実現に貢献

- 再生可能エネルギー由来の CO<sub>2</sub> フリー水素を可能な限り活用し、環境対応先進国をアピール
- 水素社会実現への貢献を目指したエネルギーキャリア技術の研究開発
- 燃料電池自動車を活用した試乗会の開催等を通して水素エネルギーの普及啓発を実施 等

## ② ショーケース等による演出

- ・ 東京 2020 大会を活用し、先進的な水素関連技術等を世界に発信します。

アクションの例

- 既存の展示会や企業ショールームを活用した水素技術のショーケース化の実施
- 大会関連施設（例：選手村、競技会場等）を含む地域や空港にて水素を活用し、環境に対応した社会インフラモデルを世界に提示 等

## 4. 今後の取組の方向性

- ・ 本プランの公表後、2016 年下半期以降に、開催自治体や大会パートナー、ステークホルダーである関係団体等が予定している主な取組は、付表「アクション一覧表（経済・テクノロジー）」「2016 年度下半期アクション一覧（経済・テクノロジー）」のとおりです。
- ・ これらを概観すると、以下のような取組が多くみられます。
  - テクノロジーの見本市を活用した技術立国日本のアピール
  - 水素などの環境対応技術の実証・導入
  - 成長産業や中小企業、地方自治体の活躍の場の提供・支援
  - 訪日外国人に対する多言語対応や観光ルート等の整備
- ・ 開催都市である東京都をはじめとして、政府、競技会場都市、その他の府県、スポーツ団体、パートナー企業等にて多くのアクションが取組まれる予定であり、オールジャパンでの取組が今後更に増えることが期待されます。
- ・ 今後、組織委員会は認証制度や様々な主体との連携を通じて、レガシー創出に向けた動きが更に拡大するよう努めます。

## 第六章 復興・オールジャパン・世界への発信

### 1. 基本的な考え方

#### (復興・オールジャパン・世界への発信とオリンピック・パラリンピック)

##### (復興)

- ・ 1940年、幻となる東京オリンピック大会の開催が予定されていました。それは1923年の関東大震災から復興した東京の姿を世界に見せたいという思いが込められた大会招致だったとされています。<sup>57</sup>
- ・ 1964年大会は、戦後の焼け野原から復興した日本の姿を世界に広める大会となりました。
- ・ 2011年に東日本大震災が発生しました。その復興の過程で、世界各国から多くの支援を受けました。東京2020大会は、復興した東北の姿を世界に示す絶好の機会になるとともに、震災時に世界から受けた支援に対する返礼の場となります。
- ・ このように、開催予定であったものを含め、東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会は復興とのかかわりが極めて強いといえます。
- ・ 東京2020大会のテーマの1つも復興となります。

##### (オールジャパン)

- ・ 東京2020大会は、東京で開催される大会です。
- ・ しかし、1964年大会が東京のみならず、日本全体に大きな変革を促したように、2020年大会も単に東京にとどまらず日本全体にポジティブな影響をもたらすことが期待されます。
- ・ ここでいうオールジャパンには二つの意味があります。
- ・ 一つは文字通り、東京だけでなく、日本全体という意味です。もう一つは、できるだけ多くの人、できるだけ多くの団体が何らかの形で東京2020大会に参画し、盛り上げていこう

<sup>57</sup> 1994年 橋本一夫著「幻の東京オリンピック」

2012年 清水諭著「なぜオリンピックを東京に招致しようとするのか：オリンピックと東京の1940-1964-2016」に、以下の記述有

1931年10月28日東京市会「第12回オリンピック大会東京招致決議書可決理由  
「復興成れるわが東京において第一二回国際オリンピック競技大会を開催することは、・・・、ひいては帝都の繁栄を招来するものと確信す」(東京市役所,1939)

という意味です。

### (世界への発信)

- 東京 2020 大会時には、世界から数多くの観客が来日し、あわせて観光を行います。また、開会式を含め 10 億人以上の人が日本からの中継を視聴し、その機会に日本・東京の映像を目にします。
- これほど多くの世界の人々の目に、日本・東京が触れる機会はなく、この機会をどれだけ有効に活用するかが問われています。
- 東京 2020 大会は、日本的価値が具現化された文化・伝統、日本が誇る経済・テクノロジーなどを始め、東京・日本の特性を自ら評価し、それらを改めて世界に知ってもらうまたとない機会です。
- 日本の魅力を世界へ発信していき、さらに大勢の外国人を日本に呼び込み、東京 2020 大会をきっかけにその後の日本の観光振興も図っていきます。海外からのヒト・モノ・カネの流入は日本の新たな成長の源泉となります。
- また、オリンピック・パラリンピック精神を踏まえた世界への平和訴求を行います。

## 2. 復興

### (1) 現状と課題

- 被災 3 県（岩手、宮城、福島）の復旧・復興状況は、ハード面では進捗しているものの、全体を通してみれば、復興はまだ道半ばです。
  - がれき処理は概ね終了し、道路や医療施設などは総じて復旧
  - 防潮堤など海岸対策、住宅再建や復興のまちづくりについての工事は最盛期
  - 鉱工業生産指数が概ね震災前の水準に回復するなどの成果もみられる
  - 農地の復旧は震災前の約 74%、震災直前の水準以上に売り上げが回復した水産・食品加工業の割合は約 37%<sup>58</sup>
  - 応急仮設住宅等に暮らす避難者が約 17 万人、うち福島については約 9

<sup>58</sup> 2016 年 5 月 復興庁「復興の現状」  
2015 年 10 月 東北経済産業局 グループ補助金交付先アンケート調査

万人が全国に避難<sup>59</sup>

- ▶ 東北6県の外国人延べ宿泊者数は、震災前とほぼ同水準に回復したが、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れている<sup>60</sup>。
- 東日本大震災以降も熊本地震等の自然災害が発生しており、被災地の一刻も早い復興と、被災された方々が一日でも早く平穏な日常を取り戻すための取組が求められています。
- **被災地の復旧・復興の姿**、それに向けた取組について、**国内外により広く知ってもらう必要があります**。
- 防災教育などを通じた**防災意識の向上も図っており**、こうした取組については、**国内外にさらに普及啓発していくことも求められています**。

## (2) レガシー

### (被災地復興と5本柱)

- 復興の過程では、スポーツが大きな役割を果たしました。これをきっかけとして、被災地において、スポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的にオリンピック・パラリンピアン<sup>59</sup>の輩出に繋げるなど、**スポーツを今後の発展の拠り所の一つとしていきます**。
- また、文化についても、**文化事業を継続的に推進するとともに**、世界各国の人々との交流を継続し、**被災地の将来を担う子どもたちの成長を促します**。
- 東京2020大会後も、地域の魅力や復興の姿を継続的に世界に発信し、**観光客等の被災地への呼び込みや大震災の記憶の風化防止**を図るとともに、**産品等の活用などによる新たな観光資源の発掘や風評被害を払拭し、被災地での産業振興を図ります**。
- 一部では東京2020大会により被災地の復興が減速するとの論調も見られるものの、大会を通じて被災地の人々に大きな感動を届けるとともに、**被災地との心の絆を次世代に引き継ぐことも含め、大会がもたらすポジティブな影響を被災地の復興に繋げ、継続的に復興を後押ししていきます**。

### (復興と世界に向けた発信)

<sup>59</sup> 2016年5月 復興庁「復興の現状」

<sup>60</sup> 2016年5月 復興庁「復興の現状」

- ・ 復興の過程で認識された、スポーツが果たしている被災者の心の支援に対する役割の大きさを世界へアピールしていくことで、オリンピック・パラリンピック競技大会開催国として、その精神の普及啓発に貢献します。
- ・ 災害は世界どこでも起こりえるため、東日本大震災の教訓を生かした、防災教育などソフト面も含めた日本の災害対策を世界へ発信し、世界の災害被害軽減につなげていきます。

### (3) アクション

- ・ 平成 23 年 12 月に岩手県、宮城県、福島県、スポーツ団体、東京都、招致委員会による復興専門委員会が発足され、復興支援事業を提言しました。その後、この提言事業を実現するため、組織委員会は、被災 3 県、スポーツ団体、国、東京都を含めた被災地復興支援連絡協議会を設置し、検討しています。

#### 1) スポーツ・健康への取り組み

スポーツイベントの実施やアスリートとの交流、健康づくりや子供の体力向上、タレント発掘や競技力向上、また、障がい者スポーツへの理解促進に取り組みます。

アクションの例

- ジュニアアスリート等の発掘や育成支援：地元育ちのジュニア選手等の発掘や競技力の向上を図るとともに、**将来のオリンピック・パラリンピアンなど、国際アスリートの輩出を目指す。**

#### 2) 文化・教育への取り組み

地域文化を見直し、伝統芸能や祭りの保護、継承、担い手の創出を図るとともに、世界各国との交流事業などにより、グローバルな人材を育成します。

アクションの例

- 伝統・郷土芸能などの復興及び継承：**東北地方各地域の「祭り」**なども含めた多くの文化・芸術活動の振興
- **「子どもレポーター」の実施**：東京 2020 大会について、被災

地の子どもたちが大会の運営状況や選手のパフォーマンスなどを取材して、記事を作成し発信する。

- **アートプログラムや東京キャラバン**などの文化交流、オリンピック・パラリンピック教育において被災地と連携した取組を進める。

### 3) 復興の姿の発信や大会への参画

地域の魅力や復興の姿などを発信するとともに、大会への積極的な参画を通じ、今後の復興や更なる発展の後押しとします。

アクションの例

- 2016年リオデジャネイロ大会「東京2020 ジャパンハウス」での復興状況や魅力の発信
- 聖火リレーの実施
- ライブサイトやフラッグツアーの実施
- 復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信
- 防災教育などソフト対策も含めた日本の防災対策の世界への発信
- **未来(あした)への道 1000km 縦断リレー**：青森から東京まで、被災地をランニング等で繋ぐリレー。世界的な著名人や外国人ランナーの参加を促すなどにより発信力を強化する。

## 3. オールジャパン

### (1) 現状と課題

- ・ **首都圏以外の地域での関心は低い傾向にあります。**
  - 東京2020大会への東京都在住の人々の関心は約60%、関東を除く他道府県在住の人々の関心は約55%<sup>61</sup>
- ・ **関心を持つ人が多い一方で、「何かやろう」と考えている人は少ない傾向にあります。**
  - 東京2020大会への関心を持つ人 約80%
  - 実際に観戦したいと考えている人 約50%
  - ボランティアとして参加したい人 約23%
  - 文化イベントに参加したい人 約34%<sup>62</sup>

<sup>61</sup> 2015年6月 ㈱三菱総合研究所「オリンピック・レガシーに関する意識調査」

<sup>62</sup> 2015年6月 内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

- 以上のデータから、東京 2020 大会への関心を、全国的により高める必要があります。そのためには、障がいのある人もない人も、多くの人々が、東京 2020 大会の関連イベントなどに積極的に参画できる仕組みづくりが不可欠です。
- 日本各地で地方創生が求められており、東京 2020 大会という絶好の機会を活かし、日本各地の地域活性化等に繋げる必要があります。

## (2) レガシー

### (より多くの人、より多くの団体)

- 東京 2020 大会に向け、スポーツ・運動あるいは大会関連イベントなどに対して、多くの人々が自ら行動を起こし、参画し、一人ひとりの輪を広げることにより、東京 2020 大会の感動と記憶をそれぞれの心のレガシーとして残すことで、後世に語り継がれるようにします。
- あわせて、個人だけに限らず、企業・団体も同様に取り組むことで、それぞれの企業・団体の中にも、レガシーが残ることとなります。
- ボランティア、寄付、様々なアイデア募集などについては、比較的多くの人々が取り組みやすいと思われます。多くの人々が参画する仕組みづくりの中心として展開していくとともに、日本のボランティア文化や寄付文化の定着に繋がります。同時に、東京 2020 大会に向けたこれらの取組のノウハウ等を継承し、後世へのレガシーとして残していきます。

### (全国での展開)

- 大会がもたらすポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、身近な地域で参加できる様々な機会を創出することにより、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を促し、各地域でのレガシーを残すことに繋がります。
- 各自治体や地域団体等が協力・連携してオールジャパン体制で取り組み、こうした地域連携の仕組みを後世に継承します。

## (3) アクション



## 1) みんなの参画と一体感の醸成

東京 2020 大会に関連して、多くの人々が幅広く参加できる多種多様なプログラムを展開し、人々の参画を促すとともに日本全体の一体感と大会機運を醸成します。

### アクションの例

- 東京 2020 大会公式ソングやオリ・パラ音頭（仮称）、ダンス等の創作と日本各地でのイベントの実施
- 東京 2020 大会をテーマとする作品（作文、ポスター、写真、川柳等）の募集とコンテストなどの実施及び作品の掲出等
- ライブサイト、フラッグツアーなど、オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できるプログラムの展開
- ボランティア、寄付、アイデアなどについて、人々が情報を得られ、参加できるようなインターネット上のプラットフォームの構築
- 障がいのある人もない人もボランティアに参加しやすい環境づくりを進め、裾野を拡大
- 児童・生徒の、地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進（東京ユースボランティア）
- スポーツ実施率向上に向けて、様々な主体による取組を推進、好事例を広く発信して全国へ波及（再掲）  
例）・「一地域一スポーツ運動」、「スポーツの日」（仮称）の設定等
- 地域のスポーツクラブ等、多様な主体と連携・協働し、障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信等により全国に波及させる「みんなで進める障がい者のスポーツ環境づくり」（仮称）等の運動の展開（再掲）
- 文化の祭典としてあらゆる人々が TOKYO2020 大会文化プログラム（仮称）に参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を示す。（再掲）

## 2) オールジャパンでの取組と地域活性化

全国各地で行われる文化・教育プログラムだけでなく、スポーツ・健康、経済・テクノロジー等に関連するイベント・企画を包括するキャンペーンを展開し、2020年に向けたオールジャパンでの盛り上げを図るとともに、各地の様々な主体が連携して経済活性化を図る取組を進めます。

#### アクションの例

- **ホストタウン事業**などを活用しながら、日本や世界のアスリートあるいは大会参加の国・地域や海外都市との交流を活発化
- 事前キャンプ、聖火リレー、東京2020大会に向けた各競技の壮行試合の実施
- 大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を全国の中小企業に提供するポータルサイトの構築（再掲）
- 東京2020大会開催に合わせて、全国各地で地方の魅力を発信する「ローカルクールジャパン見本市（仮称）」を開催（再掲）

## 4. 観光

### （1）現状と課題

- ・ 政府は、「2020年には2000万人の外国人旅行者を目指す」としてきましたが、既にその目標達成が視野に入りました。さらに、2016年3月にとりまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、訪日外国人旅行者数を2020年に4000万人とする新たな目標が示されました。世界中の注目を浴びる東京2020大会開催を契機に、更なる訪日外国人の増加が期待できます。
  - 外国人旅行者数 2015年実績 1974万人 ※63
  - 旅行消費額 2015年実績 3兆4771億円 ※64
- ・ 多言語対応、無料公衆無線LANの環境整備等や共通クラウド基盤を活用した、交通系ICカードやスマートフォン、デジタルサイネージによる言語等の属性に応じた情報提供等の社会全体のICT化の推進、宿泊施設の供給確保に向けた対策、交通機関等のバリアフリー化など、外国人の受入環境を改善していくことや、外国人旅行者の地方への誘客拡大など

※63 2016年1月 日本政府観光局「訪日外客数（2015年）」

※64 2015年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」速報値

が期待されています。

- ・ 東京 2020 大会を機に、これらの取組や自然、和食、文化、伝統工芸、特産品など、日本の多彩な魅力を世界へ発信し、多くの外国人旅行者の増をもたらし、より世界に開かれた国を目指す必要があります。

## (2) レガシー

- ・ 外国人旅行者の日本での消費を示す「インバウンド消費」という言葉が社会に定着し、国内において交通・旅行・飲食・宿泊はもとより、小売・流通・製造・伝統工芸などの産業にも好影響を与えており、観光産業が日本経済を支える産業の 1 つとなっています。
- ・ 東京 2020 大会を契機に、多言語対応、社会全体の ICT 化、宿泊施設の供給確保、交通機関などのバリアフリー化など、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大等をもたらし、さらにその効果で日本人の生活環境もより快適になります。
- ・ 日本全国に外国人が往来することにより、各地の観光産業が活性化されるとともに、ボランティア活動も含めた地域の人々による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ地域の人々の財産となります。

## (3) アクション

### 1) 訪日プロモーション等の展開

国内はもとより世界での様々なスポーツ大会等の機会を通じたプロモーションなどを展開し、日本の魅力を世界の隅々まで継続的に発信していきます。

アクションの例

- ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の 3 年連続して日本で開催する世界的なスポーツ大会を活用した訪日リピーターの増大
- 2016 年リオデジャネイロ大会や 2018 年平昌大会などの機会を利用した訪日プロモーション
- 東京ブランドのロゴ・キャッチコピーである「&TOKYO」

を活用した、東京をPRする様々なプロモーション

## 2) 外国人旅行者受入環境の向上

外国人旅行者が快適に訪日できるよう、東京2020大会を契機として加速度的に受入環境を改善し、その後も継続的に向上させていきます。

### アクションの例

- 首都圏空港の機能強化（羽田空港の飛行経路見直し等）、無料公衆無線LAN環境の整備促進、4K・8Kの超高精細画像、超高臨場感技術を生かしたサービスの実現
- **多言語対応の強化**、宿泊施設の供給確保、バリアフリー対策の強化の推進
- 広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備

## 3) 日本の各地域への波及

日本各地でのインバウンド消費がより高まるよう、大都市から日本各地への誘客や日本各地の魅力の発信を継続的に行い、東京2020大会の効果を全国にもたらします。

### アクションの例

- 日本の各地域への誘客のため、**広域観光周遊ルートの形成を促進**し、海外へ積極的に発信
- 国内を周遊する報奨旅行の誘致など、関係自治体が共同でMICEを誘致  
MICE: Meeting (企業系会議)、Incentive tour (報奨・研修旅行)、Convention (国際会議)、Exhibition/Event (展示会、イベント等) を総称した造語
- **全国各地域での外国人旅行者受入に向けた、「おもてなしボランティア」の育成や「おもてなし講座」の実施などによる、若者や一般の人々も含めた接遇向上**
- 和食・食文化の本場である農山漁村地域への誘客促進、受入体制の構築
- 地域のスポーツ資源等を活用してスポーツツーリズムの発展等により地方を活性化（再掲）
- 芸術文化資源の集積を推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進（再掲）

## 5. 世界への発信

### (1) 現状と課題

- ・ 日本に関する情報や魅力などは、相当程度世界に伝わっているが、さらに発信を行っていく必要があります。

➤ 世界世論調査「世界に良い影響を与えている国」<sup>65</sup>

\*日本の順位

年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
順位	2位	3位	1位	4位	5位

\*2014年調査での日本が世界に好影響を与えていると回答したそれぞれの国の国民の割合

- ・ アメリカ、イギリス、ブラジルなど 60%以上
- ・ ドイツ、インド、中国、韓国など 30%以下
- ・ 世界平和度指数の2015年の結果<sup>66</sup>によると、日本は世界第8位であり、同指数によれば、日本は相対的に平和な国であると言えます。

### (2) レガシー

- ・ これほど多くの世界の人々の目に、日本・東京が触れる機会はなく、この機会をどれだけ有効に活用するかが問われています。
- ・ 日本が有している文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力だけでなく、少子高齢社会を迎えた日本における様々な取組についても世界へ積極的に発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やしていきます。
- ・ 外国人旅行者の増大はもちろんのこと、海外からのヒト・モノ・カネの流入を促すとともに双方向のコミュニケーションを活発化させることなどにより、日本の新たな成長の源泉となります。
- ・ 情報発信の手法の一部として、日本を訪れた外国人、フリー記者、大会時の観戦者など、不特定多数のSNSによる発信

<sup>65</sup> イギリス放送局BBCが毎年、世界24か国で実施している調査、直近データは2014年6月

<sup>66</sup> 国際研究機関「経済・平和研究所」が23項の指標を考慮に入れ162カ国を対象に分析し、各国や地域がどれくらい平和かを相対的に数値化した調査。直近データは2015年6月

力にも大いに期待すべきであり、その仕組みを創るとともに、得られたノウハウを後世に引き継ぎます。

- ・ オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じたオリンピック・パラリンピック競技大会開催により、世界がより平和となることが期待されています。スポーツ交流などがもたらす平和への誘引力も活用しながら、その時々国際情勢も踏まえつつ、平和国家日本から平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献します。

### (3) アクション

#### 1) 様々な世界への発信手法の構築及び継承

これまでの世界への発信手法を充実させるとともに、新たな手法の構築やルートを開拓し、2020年以降も継続的に発信できるようにします。

##### アクションの例

- 2016年リオデジャネイロ大会「東京2020 ジャパンハウス」での日本の魅力などの世界への発信
- 2018年平昌(冬季)、2022年北京(冬季)と2020年東京(夏季)、3都市の組織委員会等の連携
- 観光客、フリー記者、ブロガー、ユーチューバーなど多様な人々が東京2020大会や日本の魅力等に関する情報を自由に発信できる公式の拠点を整備

#### 2) 世界へ発信するコンテンツ

日本的価値観が具現化された文化・伝統、日本が誇る経済・テクノロジー、世界有数の長寿国である日本の健康増進等のコンテンツを世界へ発信していきます(各柱に記載されたものの再掲)。

##### アクションの例

- 「Sport for Tomorrow」の取組など、スポーツの環境整備や人材育成等に関する国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育、ラジオ体操等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与
- 文化プログラム等を通じた世界への文化の発信
- 前例にない大規模な舞台芸術(歌舞伎、ミュージカル、サーカスなど)の実施により東京・日本の文化の力を発信

- ジャパンブランドをアピールするキャンペーンの展開
- 水素エネルギー技術や中小企業の優れた技術、製品、サービスを世界に発信
- 海外支援拠点や JETRO、その他の展示会等と連携し、企業の優れた技術や製品・サービスや日本発のフィンテック等の魅力を世界へ発信
- 復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信
- 官民連携を通じた世界の栄養改善に向けた取組の推進

### 3) 世界平和への貢献

開催国であり平和な国である日本が行う取組のほか、国連等とも連携しながら世界平和に向けた取組を推進し、次回開催国にその取組を引き継ぎます。

#### アクションの例

- **オリンピック休戦プログラムの実施**（関連する国連決議の提案）
- 選手村における「休戦を願う壁」の設置
- 東京 2020 大会の期間中も含めて、様々な場面を活用して、世界平和について積極的に訴求

## 6. 今後の取組の方向性

- 2016 年下半期以降に、政府、開催自治体や大会スポンサー、ステークホルダーである関係団体等が予定している主な取組は、付表「アクション一覧表（復興・オールジャパン・世界への発信）」及び「2016 年度下半期アクション一覧（復興・オールジャパン・世界への発信）」のとおりです。
- これらを概観すると、以下のような取組が多くみられます。
  - 訪日外国人受入れのためのソフト・ハード両面での体制整備
  - ボランティア文化の醸成に向けた取組
  - 被災地におけるスポーツイベントや製品の P R の取組
- 今後、様々な主体が多くアクションが取組まれる予定であり、オールジャパンでの取組が今後更に増えることが期待されます。
- 今後、組織委員会は参画プログラムや様々な主体との連携を通じて、これらのアクションの展開を促進しレガシー創出に向けた動きが更に拡大するよう努めます。

## アスリート委員

(2016年7月12日現在)

委員長	
高橋 尚子	陸上競技
副委員長	
河合 純一	水泳
委員	
穴井 隆将	柔道
池田 信太郎	バドミントン
及川 晋平	車椅子バスケットボール
大畑 大介	ラグビー
小宮 正江	ゴールボール
齋藤 里香	ウエイトリフティング
菅原 智恵子	フェンシング
杉山 愛	テニス
関根 明子	トライアスロン
高倉 麻子	サッカー
田口 亜希	射撃
土田 和歌子	スピードスケート、陸上競技
萩原 智子	水泳
萩原 美樹子	バスケットボール
廣瀬 隆喜	ボッチャ
不老 安正	射撃
松永 共広	レスリング
三浦 恵子	ホッケー
米田 功	体操



## 街づくり・持続可能性委員

(2016年7月4日現在)

委員長	
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長 元東京大学 総長
委員	
秋山 哲男	中央大学研究開発機構教授 日本福祉のまちづくり学会会長
家田 仁	政策研究大学院大学 教授
石戸 奈々子	NPO 法人 CANVAS 理事長 株式会社デジタルえほん代表取締役 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授
枝廣 淳子	東京都市大学環境学部教授 幸せ経済社会研究所所長 環境ジャーナリスト
小野澤 康夫	三井不動産株式会社 取締役常務執行役員
鎌田 由美子	カルビー株式会社 上級執行役員
岸井 隆幸	日本大学理工学部土木工学科 教授
小西 雅子	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
地下 誠二	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
高 巖	麗澤大学大学院経済研究科 教授
竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所 所長
田中 暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科准教授
中林 一樹	明治大学政治経済学研究科 特任教授 日本災害復興学会会長
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
増田 宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長兼 CEO
松島 克守	一般社団法人俯瞰工学研究所所長、東京大学名誉教授
間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
マリ・クリスティーン	異文化コミュニケーター 東京農業大学 客員教授

	九州大学大学院工学府 客員教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
野城 智也	東京大学副学長、東京大学生産技術研究所 教授
山崎 亮	株式会社 studio-L 代表取締役 東北芸術工科大学 教授 コミュニティデザイン学科長
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

## 文化・教育委員

(2016年7月14日現在)

委員長	
青柳 正規	東京大学名誉教授
委員	
浅葉 克己	アートディレクター、桑沢デザイン研究所所長
池坊 専好	華道家元池坊次期家元
市川 海老蔵	歌舞伎俳優
今中 博之	社会福祉法人素王会理事長、アトリエインカーブクリエイティブディレクター
今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
EXILE HIRO	アーティスト、プロデューサー
榎本 智司	全日本中学校長会会長
大橋 明	全国連合小学校長会会長
小山 久美	昭和音楽大学短期大学部教授
織作 峰子	大阪芸術大学教授
桂 文枝	落語家
絹谷 幸二	東京芸術大学名誉教授、文化功労者
コシノジュンコ	デザイナー
真田 久	筑波大学体育専門学群長
SHELLY	タレント
篠田 信子	富良野メセナ協会代表、喫茶・ギャラリーあかなら代表、C-プランニング・フラノ代表
杉野 学	全国特別支援学校長会顧問、東京家政学院大学教授
銭谷 眞美	東京国立博物館長
セーラ・マリ・カミングス	株式会社文化事業部代表取締役、NPO 法人桶仕込み保存会代表理事、利酒師
千 宗室	茶道裏千家家元
田中 稔三	キャノン株式会社代表取締役副社長
野村 萬斎	狂言師
深澤 晶久	実践女子大学大学教育研究センター特任教授
松下 功	東京芸術大学副学長
宮田 慶子	新国立劇場演劇芸術監督
村田 吉弘	特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長、菊乃井主人
山崎 貴	映画監督

## 経済・テクノロジー委員

(2016年7月15日現在)

委員長	
大田 弘子	政策研究大学院大学教授
委員	
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
石黒 一憲	東京大学名誉教授・弁護士
伊勢 清貴	トヨタ自動車株式会社専務役員（先進技術開発カンパニープレジデント）
榎田 竜路	合同会社 Earth Voice Project 代表社員
翁 百合	株式会社日本総合研究所副理事長
キャシー・松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
久貝 卓	日本商工会議所常務理事
才藤 栄一	藤田保健衛生大学統括副学長
篠原 弘道	日本電信電話株式会社代表取締役副社長（技術戦略担当・国際標準化担当・研究企画部門長）
首藤 登志夫	首都大学東京大学院理工学研究科機械工学専攻教授
高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員
富山 和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
宮川 美津子	TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士
宮部 義幸	パナソニック株式会社代表取締役専務（技術担当、知的財産担当、モノづくり総括担当、調達担当）
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
矢ヶ崎 紀子	東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授

## メディア委員

(2016年7月4日現在)

委員長	
日枝 久	フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長
副委員長	
石川 聡	一般社団法人共同通信社顧問
委員	
天野 雅道	株式会社TBSテレビ執行役員
池田 正一	東京写真記者協会事務局長
笛吹 雅子	日本テレビ放送網株式会社報道局社会部専門副部長
岡部 純子	産経新聞東京本社営業局開発一部部長
川嶋 明	一般社団法人日本新聞協会専務理事
狐崎 浩子	株式会社テレビ東京広報局長
五井 憲子	一般社団法人共同通信社総務局企画委員
小杉 善信	日本テレビ放送網株式会社取締役専務執行役員 編成・制作・情報カルチャー・スポーツ担当 インターネット事業統括
小菅 洋人	毎日新聞社 執行役員 広報担当 社長室長 オリンピック・パラリンピック担当
小牧 次郎	スカパーJSAT株式会社取締役 執行役員専務 有料多チャンネル事業部門長 兼 放送事業本部長
近藤 順夫	一般社団法人共同通信社常務理事
今野 義範	株式会社ジェイ・スポーツ取締役編成部・制作部・メディアライツ事業部
齋藤 秋水	株式会社フジテレビジョン営業局長
佐野 慎輔	産経新聞東京本社特別記者（東京五輪・パラリンピック担当）兼論説委員
柴田 岳	読売新聞東京本社執行役員オリンピック・パラリンピック、不動産・コンプライアンス・広報担当
白川 美紀	日本経済新聞社オリンピック・パラリンピック準備室長
関根 英生	株式会社文化放送放送事業局次長
平 一彦	株式会社エフエム東京専務取締役
高橋 憲治	一般社団法人 日本雑誌協会事務局長
高橋 剛	株式会社テレビ東京スポーツ局長
東実 森夫	株式会社時事通信社取締役 五輪・パラリンピック担当
富重 圭以子	毎日新聞東京本社専門編集委員

委員	
夏野 剛	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
Peter Langan	President the Foreign Correspondents Club of Japan
樋口 昌之	日本放送協会報道局スポーツセンター長
檜原 真紀	株式会社ニッポン放送取締役編成局長
福地 献一	朝日新聞社 執行役員 知的財産／オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略担当
藤丸 真世	株式会社TBSテレビ・スポーツ局スポーツニュース部
前川 万美子	株式会社フジテレビジョン国際開発局長
丸山 実子	株式会社時事通信社内政部専任部長
三雲 薫	株式会社テレビ朝日スポーツ局長
宮嶋 泰子	株式会社テレビ朝日スポーツ局スポーツコメンテーター
村松 佐和子	日本放送協会報道局スポーツセンター・スポーツ番組部チーフプロデューサー
本橋 春紀	一般社団法人日本民間放送連盟業務部部長
結城 和香子	読売新聞東京本社編集委員
豊 吹雪	朝日新聞社オリンピック パラリンピック・スポーツ戦略室主査
吉田 直人	日本経済新聞社常務取締役